

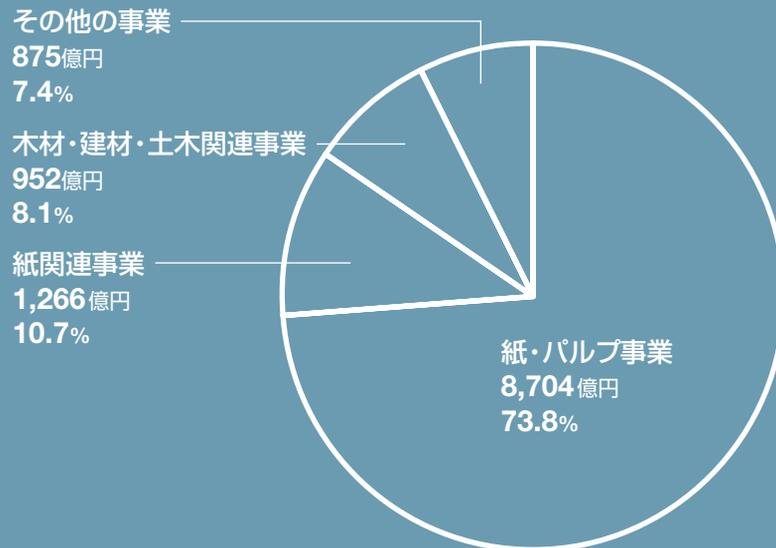


NIPPON PAPER GROUP, INC.

ANNUAL REPORT 2005
2005年3月期

「株式会社日本製紙グループ本社」は、傘下の日本製紙株式会社および日本大昭和板紙株式会社と、それぞれの子会社150社、関連会社52社で構成されている日本製紙グループを統括する純粋持株会社です。社会と共生する資源循環型の事業を展開しながら、広く産業、文化を支える企業として積極的・継続的に社会への貢献に努めてまいりました。倫理性、公平性、透明性などを含めた総合的な社会的責任を積極的に果たし、エクセレント・カンパニーとして、今後も社会に貢献し続けたいと考えています。

事業セグメント別売上高比率
(2004年度)

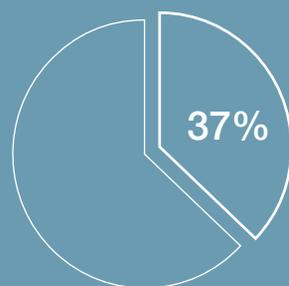


目次

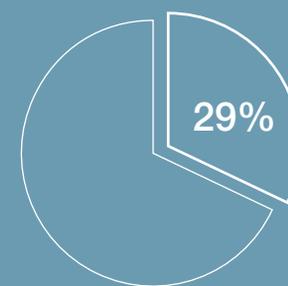
国内紙市場における日本製紙グループの生産シェアと順位(2004年)	02
連結財務ハイライト	03
株主の皆様へ	04
特集	
製紙原材料戦略	14
バイオマスボイラーの導入	15
日本製紙グループの歴史	16
At a Glance	18
主要子会社紹介	
日本製紙株式会社	20
日本大昭和板紙株式会社	22
株式会社クレシア	24
日本紙パック株式会社	25
日本製紙ケミカル株式会社	26
日本製紙木材株式会社	27
CSR	28
コーポレート・ガバナンス	30
役員	32
財務セクション	33
国内ネットワーク	57
海外ネットワーク	58
投資家向け情報	59

国内紙市場における日本製紙グループの生産シェアと順位 (2004年)

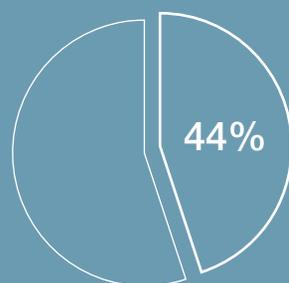
新聞用紙

生産量 **137万4千t**推定シェア **37%**順位 **1位**

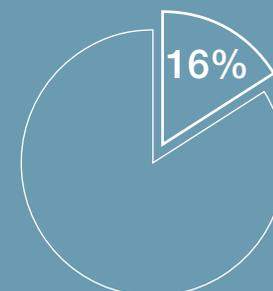
印刷用紙

生産量 **281万4千t**推定シェア **29%**順位 **1位**

情報用紙

生産量 **72万2千t**推定シェア **44%**順位 **1位**

板紙

生産量 **194万t**推定シェア **16%**順位 **3位**

連結財務ハイライト

	(百万円)			(千米ドル) ¹⁾
	2002年度 2002.4.1 - 2003.3.31	2003年度 2003.4.1 - 2004.3.31	2004年度 2004.4.1 - 2005.3.31	2004年度 2004.4.1 - 2005.3.31
売上高	¥1,165,450	¥1,192,649	¥1,179,696	\$11,025,196
営業利益	50,450	55,679	65,231	609,636
経常利益	39,671	50,665	62,801	586,925
当期純利益	4,880	24,258	24,350	227,570
総資産	1,630,126	1,637,366	1,529,975	14,298,832
株主資本	408,202	429,621	442,876	4,139,028
有利子負債残高 ²⁾	851,311	842,278	766,139	7,160,178
	(円)			(米ドル)
一株当たり当期純利益	4,283.53	22,025.22	21,996.96	205.58
一株当たり配当金	8,000.00	8,000.00	8,000.00	74.77
売上高営業利益率(%)	4.3	4.7	5.5	
株主資本当期純利益率(ROE)(%) ³⁾	1.2	5.8	5.6	
投下資本利益率(ROIC)(%) ⁴⁾	4.2	4.9	5.9	
株主資本比率(%)	25.0	26.2	28.9	
総資産利益率(ROA)(%) ⁵⁾	3.2	3.8	4.7	
従業員数	15,662	14,987	13,774	

(注) 1. 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2005年3月31日の概算レート1米ドル=107円を用いています。

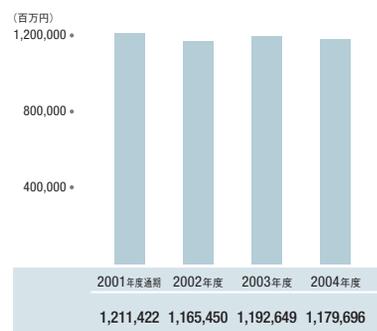
2. 有利子負債残高=短期借入金+長期債務

3. 株主資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷期首期末平均株主資本×100

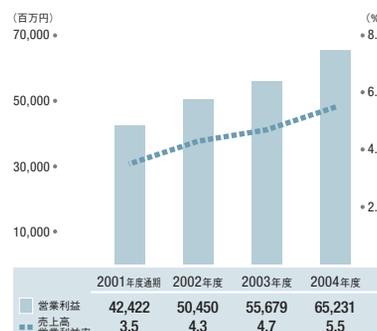
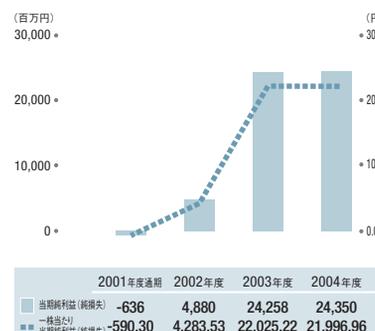
4. 投下資本利益率(ROIC)=(経常利益+支払利息)÷(期末株主資本+有利子負債残高)×100

5. 総資産利益率(ROA)=(経常利益+支払利息)÷期末総資産×100

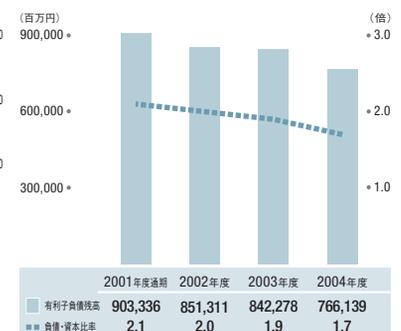
売上高



営業利益と売上高営業利益率

当期純利益(純損失)と
一株当たり当期純利益(純損失)

有利子負債残高と負債・資本比率



※2001年度通期は第1期(2001年3月30日～2001年9月30日)と第2期(2001年10月1日～2002年3月31日)の合計となります。

株主の皆様へ



当社は、2005年5月に10年間で展望した「グループビジョン2015」を発表しました。これは、2015年における当社の目標とする姿を明示し、今後のグループ運営の指針となるものです。世界的にみて、製紙産業はなおビジネスチャンスが広がる成長産業です。そして、日本製紙グループは、近隣に大きく成長するアジア市場をもち、深耕による利益拡大が期待できる高度化した国内市場をもつ日本という有利な立地にあります。日本製紙グループは、今後も紙事業をコアとして、持てる経営資源をフルに活用し、今後一層厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の拡大を追求していきます。

2005年6月には、グループビジョン2015の実現を目指して、経営陣を新体制にしました。2005年度は、グループビジョン2015の起点となる第二次中期経営計画の策定に力を注ぎ、有効な施策をできる限り前倒して織り込んでいきたいと考えています。今後とも企業価値の創造により株主の皆様のご期待に沿うよう全力を尽くします。

株式会社日本製紙グループ本社
代表取締役社長

中村 雅知

中村 雅知 (なかむら まさとむ)

代表取締役会長

三好 孝彦

三好 孝彦 (みよし たかひこ)



2004年度業績レビュー

2004年度は、いくつかの注目すべき事柄がありました。2004年10月、日本製紙勿来工場にて木くずを主要燃料とするサーマルリサイクル発電設備が稼動しました。同じく10月に、新たな事業分野として日本製紙釧路工場で卸売り電力事業(IPP)を開始しました。また、2005年1月末には、中国での合併事業である浙江景興日紙が、板紙の中芯原紙の商業生産をスタートさせました。

事業統合後4年間の業績推移

	(億円)			
	2001年度通期*	2002年度	2003年度	2004年度
売上高	12,114	11,655	11,926	11,797
営業利益	424	505	557	652
経常利益	286	397	507	628
当期純利益(当期純損失)	-6	49	243	244

*2001年度通期:2001年3月30日~2002年3月31日

なお、2005年4月には、中国華北における洋紙製造の工場建設に着手していた合併事業から撤退することを決定しました。

第一次中期経営計画の2年目であった2004年度の業績を振り返りますと、日本製紙グループの連結利益は、2003年度を上回る結果になりました。売上高は、2003年度比129億円減(-1.1%)の1兆1,797億円でしたが、営業利益は95億円増(17.2%)の652億円、経常利益は121億円増(24.0%)の628億円、当期純利益は1億円増(0.4%)の244億円となり、2001年の事業統合以来3年連続の増益となり、着実に利益成長を遂げることができました。

木材チップ・重油・石炭価格の高騰や洋紙および家庭紙の販売価格の下落は、大きな収益圧迫の要因となりましたが、早期退職優遇制度の実施による労務費削減、省エネルギーなどの比例費原価改善、物流費削減などの第一次中期経営計画強化策を柱とする自助努力を推し進めたことにより、原燃料価格のコストアップを吸収し過去最高の経常利益を達成することができました。

2005年度は、2004年度に引き続き国内の洋紙需要は総じて強いと見込まれますが、木材チップ・重油・石炭等の原燃料価格のさらなる上昇や、高止まりが予測されます。原価改善等の自助努力で吸収し、経常利益ベースでの最高利益の更新を狙います。

第一次中期経営計画の最終年度として、いかなる事業環境の下でも成長を持続できる企業体質を築きあげるため、過剰設備の停止、過剰人員の削減および有利子負債の削減を当初の目標レベルで完了させ、長期的な利益成長を確実にするためのアクション・プランである2006年度からの第二次中期経営計画の策定を通じ、企業価値の増大を図ります。

環境認識と展望

はじめに－国内紙パルプ業界の再編

▶ 過当競争時代

日本の紙需要はGDPの伸びと共に順調に増加してきました。国内生産は輸入に大きく侵食されることも無く右肩上がりでも推移してきました。しかし中規模メーカーが乱立していた時代には、需給バランスが適正に近づくと各社が一斉に能力増強をするため需給が悪化し価格の下落を招くといった悪循環を繰り返していました。

▶ 2大メーカー体制時代

1993年の日本製紙誕生を契機に業界の大きな再編が進み、2001年の日本製紙、大昭和製紙の事業統合を経て日本製紙グループと王子製紙グループの2大メーカー体制が確立しました。洋紙については両社、板紙についてはレンゴグループを加えた3社を中心とした新たな体制により、適正在庫を維持することで市況安定化を実現できました。2003年後半には板紙価格を復元し以降維持しています。洋紙についても輸入品の影響で市況が軟化したもの下落幅は以前と比較すれば非常に小さく、また2004年末には再び価格修正に成功しています。

▶ 今後の展望

このように安定期に入ったかのように見える日本の紙パルプ業界ですが、頭打ちの需要、高まる輸入品の影響、原燃料コストの高騰など、乗り越えるべきハードルは多く、もう一段のメーカー再編も必要と考えています。

また流通業界についても、依然として業者数が多く不毛な値引き合戦も散見される厳しい環境下、流通業

者自身が生き残りをかけて再編していく動きが出てきました。我々の主力洋紙代理店である大倉三幸株式会社と株式会社岡本は2005年10月に合併し、新生紙パルプ商事株式会社となります。今後さらに再編が進み、業界全体の競争力が強化されていく方向にあると見ています。

上述のような業界の動きの背景となり、また後段で述べる我々の戦略の前提となる事業環境の変化について、①マクロ経済環境②紙需給③輸入品④原燃料、の現状と展望について述べたいと思います。

マクロ経済環境見通し

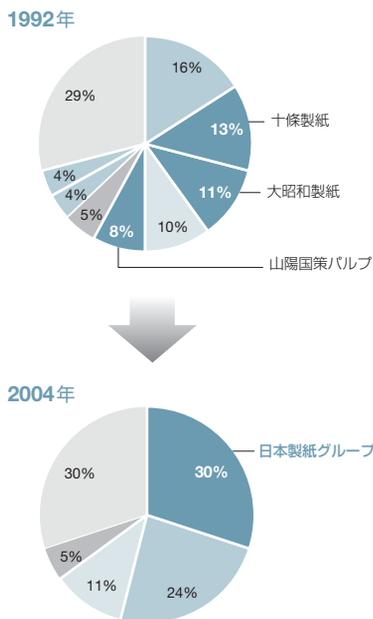
▶ 日本は安定化

1990年代初頭のバブル経済終焉以降、日本経済は非常に厳しい状態が続いてきました。2000年のITバブルもわずか1年で崩壊し再び景気は悪化しましたが、ようやく2003年後半頃から本格的な回復の兆しが見え始め、2004年はオリンピックなどのイベントにも支えられ力強さを取り戻しました。後半からはやや踊り場状態にありますが、企業収益力が向上し、銀行の不良債権処理もほぼ完了するなど、ファンダメンタルズの改善が徐々に家計に波及してくることが予想され、長期的には回復基調にあると考えられます。2007年以降は人口が減少に転じますが、実質GDPは2%前後の低い成長率で安定的に推移すると見込んでいます。

▶ 世界経済は堅調、中国は高成長維持

一方、世界経済は比較的高い成長率を維持しています。米国も赤字問題などを抱えつつも、個人消費の伸びに牽引され順調に推移しており、今後も3%前後の成長が維持されると見込まれます。またBRICsと呼ばれる新興諸国の経済成長は目覚ましいものがあります。

業界再編による洋紙生産シェアの変化



(出所:日本製紙連合会資料他をもとに日本製紙グループ本社IR室で作成)

中でも中国は近年非常に高い成長率を示していますが、2008年の北京オリンピックや、2010年の万博に向けて今後も8%前後の成長を維持する見込みが強いと考えられます。

世界と日本、中国の紙需給

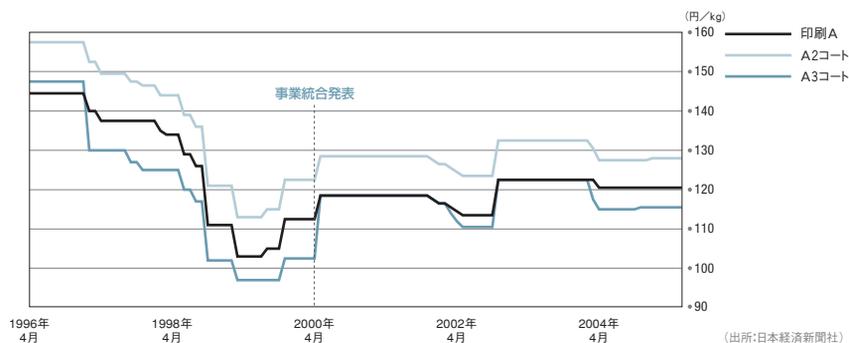
》世界的に生産、消費は拡大—今後の中心は中国、アジア

世界の紙の消費量は順調に成長しており、紙パルプ産業は成長産業と言えます。確かに北米、西欧などの先進国においては市場の成熟化が進み、量的に大きな拡大は期待できませんが、アジア、東欧、南米など近年著しい経済発展を遂げている新興諸国では急速に紙消費量が増加しています。特に中国は既に世界第2位の大きな市場になりましたが、一人当たり消費量は中国造紙協会によるとまだ42kg/年(2004年)であり大きな成長余地があります。経済の発展に伴い今後も高い成長が維持されるとすれば、10年後の市場規模は1億トンを超す巨大なものになります。これは世界第3位の日本を上回る市場が短期間に創出されるということであり、世界の需給に非常に大きな影響があると考えられます。

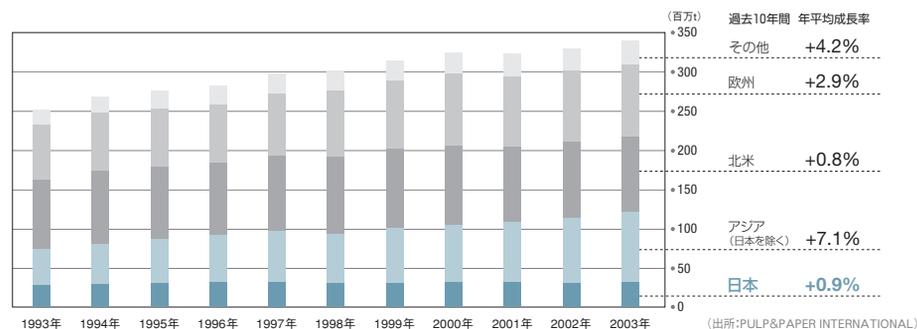
》日本の内需は安定推移

国内では他の先進諸国と同様に市場の成熟化が進み、過去10年の紙の平均成長率は0.9%と低いレベルで推移しています。板紙では同0.3%とほぼ横ばいとなっています。省包装化、輸入野菜の増加、軽量化などマイナス要素はありますが、段ボールの梱包資材としての完成度、コストや環境への配慮で他素材からのシフトなどもあり、急激な衰退も無いと考えられます。洋紙では同1.8%とほぼGDPと連動して成長してきています。印刷・情報用紙の2004年の出荷量は過去最高

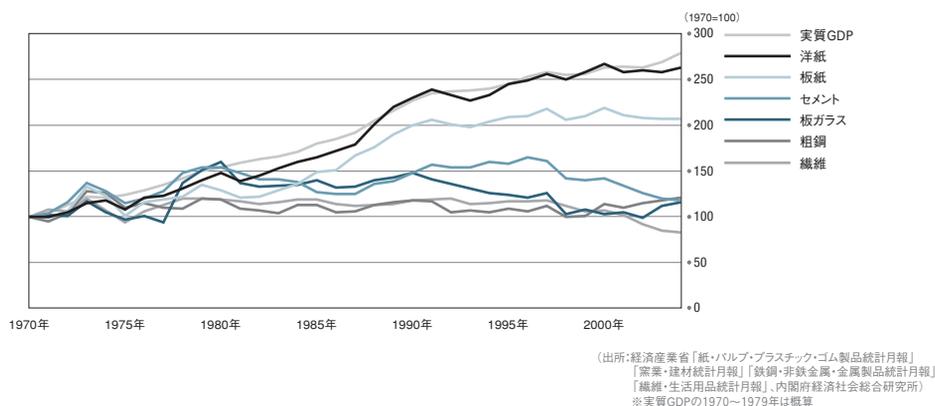
洋紙の市況動向



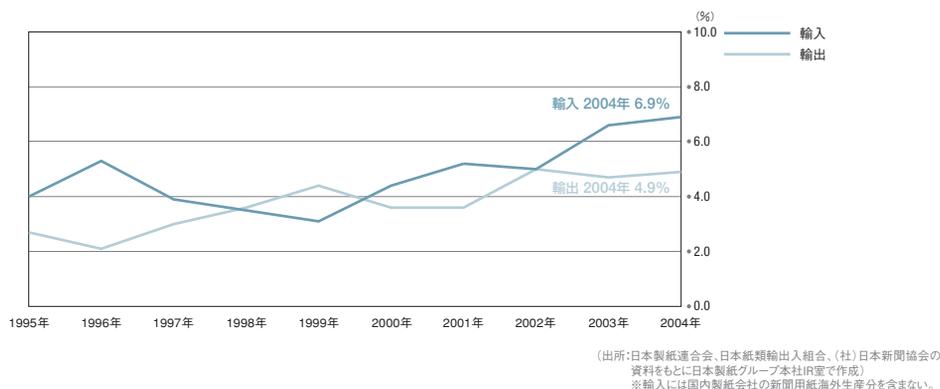
世界の地域別紙消費量



素材別の成長トレンド



洋紙の輸出入比率



となりましたが、今後も緩やかに成長しながら非塗工紙から塗工紙への需要シフトが続くと予測しています。

電子ペーパー、電子ブックなど新しい情報表示媒体は実験的な段階と見ています。洋紙には一覽性、安価に大量配布ができる、長期保存が可能といった優位性があります。書籍など紙の色や風合い自体が作品の構成要素になるものもあります。新しい媒体の動向に注目していく必要はありますが、それぞれの特徴を活かして共存していくことは可能と考えています。

紙の輸出入

▶ 現状: 輸入品は過去最高に

輸入PPC用紙のシェアは1990年代後半から急速に伸び、2004年には33%に達しました。また印刷用紙では、2002年秋の値上げ以降一部需要家が積極的に輸入品を使用し始め、2003年には塗工紙を中心に急激に増加しました。塗工紙は2004年も引き続き増加し過去最高となりました。

▶ 展望: 長期的には浸透は限定的

このように近年輸入品の増加が注目を浴びていますが、全体像を俯瞰すれば輸出入比率(2004年)は輸入が6.9%、輸出が4.9%と依然として低いレベルで拮抗しているのが実態です。紙は付加価値に対し輸送コストが高く、さらに国産品はきめ細かなサービスと差別化でユーザーニーズに対応しており、今後中国での新增設ラッシュにより一時的に需給バランスが大きく悪化する懸念はありますが、長期的には輸入品の浸透は一部の汎用品について限定的な数量に留まると考えられます。

»今後のリスク:ボーダーレス化

汎用品分野では物の動きが徐々にボーダーレス化し、価格も東アジア市場価格といったものに収斂していく、つまり現在の国内価格より低いレベルになる可能性も想定しておく必要はあります。

原燃料価格動向

»現状:中国の発展によりタイトな原燃料需給が続く

中国の経済成長の影響は原燃料需給の面でも無視できません。車社会の発展、電気需要の高まりから、全世界的に原油、石炭価格の未曾有の高騰が続いています。また急ピッチな紙生産設備の増設により繊維原料の需給がタイト化し、日本もその影響を受けています。古紙は2002年度後半から中国への輸出増加によって価格が大幅に上昇しました。木材チップは中国メーカーの調達に難しい南米、南ア、大洋州等の遠隔地では需給としては比較的落ち着いていますが、東南アジア圏では価格が上昇しています。パルプについては南米で増設ラッシュが進行しており価格動向は予断を許しません。

»今後のリスク:高止まり

今後さらに中国の生産・消費が拡大していく中で、原燃料価格については全般に高いレベルが維持されると予測しておく必要があります。

第一次中期経営計画

当社は、事業統合後2年が経過した2003年4月に、2003年度をスタートとする3年間の第一次中期経営計画を策定しました。

この第一次中期経営計画では「より高く」「より速く」「より強く」をスローガンに、連結経常利益1,000億円以上、連結有利子負債7,000億円以下、生産性向上10%以上を目標として掲げました。あわせて、この目標を達成するための方向性を示すべく、以下の施策を策定し、実行することとしました。

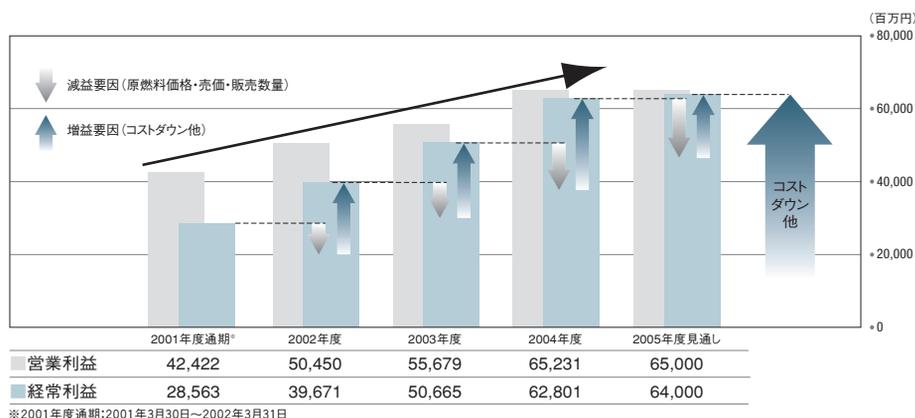
»余剰生産能力の削減

全社的な生産体制再構築として、グループ全体で効率の低い抄紙機13台を停機し、労務費、比例費、減価償却費の削減を推進

»コストダウン

原材料、資材調達の一元化推進により調達コストを削減し、原価改善については原燃料関連のコストダウン投資および生産効率の改善、物流コストは物流体制を再編して無駄を省き、トータルコストの削減を推進

コストダウンによる収益力強化と体質の強化



▶過剰負債の削減

設備投資の厳選によりフリーキャッシュ・フローを確保することで有利子負債残高を7,000億円以下まで削減し、金融収支を改善

▶余剰人員の削減

グループ人員を約2,300人削減し、労働生産性を改善

中期経営計画強化策の策定と2004年度までの進捗状況

中期経営計画がスタートしてから、当社を取り巻く環境は大きく変化しました。最も大きな環境変化は原燃料価格の高騰で、2003年度に80億円、2004年度に83億円のマイナス影響を受け、2005年度についてもさらに大きなマイナス要因となる見込みです。

これらのマイナス要因を克服し、強固な収益基盤を確立するために、2004年5月に中期経営計画強化策を策定しました。この中で、新たな施策として比例費の削減、総労務費の削減、洋紙営業体制の強化を行うこととしました。

比例費の削減については、原料配合の改善、歩留り改善、省エネルギー等の改善を積み上げることで比例費原単位およびエネルギー原単位向上の上積みを図りました。

総労務費の削減については、早期退職優遇制度、早期転籍制度の導入、請負化の促進等の施策を実施しました。

洋紙営業体制の強化については、日本製紙の洋紙営業組織の再構築と機能強化を2004年7月に実施しました。

具体的には、従来4部門あった営業部を、量販型マーケットを対象とする汎用品営業と、顧客ニーズに密着し

た差別化商品が対象の顧客直結型営業の2部門に統合しました。

当初からの施策に加え、以上のような追加対策を実施しましたが、2004年度までの中期経営計画の進捗状況としては、原燃料価格高騰の他に、家庭紙業界の価格競争により当社グループの家庭紙事業も収益が大幅に悪化したことなどがあり、収益面においては目標としていた水準を若干下回る結果となりました。しかし、自助努力によるコストダウンについては、外部環境の変化に対応すべくさらに取り組みを強化し、推進しました。

また、企業体質強化のため、生産体制再構築に伴う固定資産除却損、早期退職制度の適用に伴う特別退職金等を計上したことにより、特別損益は2003年度がマイナス141億円、2004年度がマイナス160億円となりました。

但し、これらの特別損失は、当社の収益基盤をより強固にするための一時的なコストであると考えており、設備、人員、有利子負債の余剰解消に努めたことで、中期経営計画で目標としている体質強化については着実に前に進めることができました。

2005年度の見通し

2005年度は、引き続き原燃料価格の上昇影響を受け、2004年度よりさらに大きなマイナス要因になると見込んでいます。特に重油、木材チップの価格上昇による影響が大きくなる見込みです。これをカバーする自助努力として、コストダウンおよび総労務費の削減を強力に推進していきます。

また、オリンピック等の大きなイベントがあった2004年度以降、国内の紙需要は好調に推移しており、当社としても国内需要の増加に見合った販売数量の増加を見込んでいます。さらに、2004年下期には、高騰する原燃料価格のうち、自助努力によるコストダウンでは

吸収しきれない部分を販売価格に転嫁するための価格修正を印刷・情報用紙において行っており、業界のトップカンパニーとして、引き続き適正な販売価格の維持に努めます。

以上のように、外部環境の変化によるマイナス以上の増益要因を積み上げることで、2005年度の経常利益は2年連続の過去最高益、事業統合以来4年連続の増益を見込んでいます。

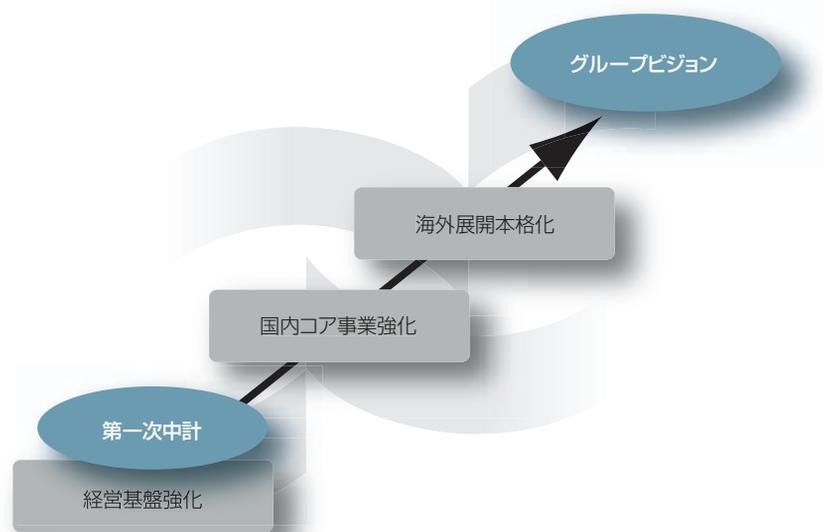
原燃料価格上昇という収益圧迫要因により、第一次中期経営計画で当初に掲げた経常利益1,000億円という水準には遠い道のりを残していますが、有利子負債7,000億円以下、生産性向上10%以上という目標については計画通り達成できる見込みです。2005年度はこれらの目標を達成することに全力を傾注して収益基盤の基礎固めを行い、第二次中期経営計画以降でさらなる収益力強化、成長戦略を推進していきます。

グループビジョン2015

グループビジョン2015を策定

2005年5月、当社は10年後のあるべき姿についてグループ各社が理念を共有し、今後同じベクトルで行動していくための指針、「グループビジョン2015」を策定しました。製紙産業は世界的にみて、なおビジネスチャンスが広がる成長産業です。当社グループは紙事業をコアとし、今後さらに厳しさを増す国際競争を勝ち抜いていく所存です。国内事業をさらに強化しコスト競争力を高めて安定した収益を確保すること、そして海外市場への進出やM&Aにより成長を図ることで、企業価値を持続的に高めていきます。これらをグループビジョン2015の柱として2015年に世界の紙パルプ企業トップ5にランクインする企業グループとなることを目指します。

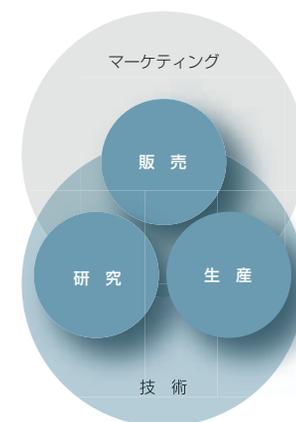
グループビジョン2015を策定



グループビジョン2015の基本戦略

基本戦略の一つとして、独自の技術に裏付けられた最強製品ラインナップや、新製品開発力を生かし、常に他社をリードする市場戦略を展開します。日本製紙は他社に先駆けて高高紙を開発・販売し、ユーザーからご好評をいただいています。今後もユーザーニーズを最強の販売最前線でいち早く捉え、それに応える製品を最強の生産現場で実現していきます。

我々は、製造業の使命は良いものを適正価格で安定的に供給することだと考えています。グループの洋紙主力工場はコスト競争力が高く、配送や品質保証の面でもきめ細かに対応しています。これからもユーザーに支持されてきた品質やサービスを強みとして販売戦略に生かしていきます。一方、近年汎用品を中心に安価な輸入品を使用するユーザーが増えてきています。品質やサービスに加え、コスト面でもさらなる国際競争力が必要と考えています。



企業成長すなわち規模の拡大を図るためには、原材料およびエネルギー資源の確保も重要な課題です。今後のアジア市場の成長に対応し、原材料およびエネルギー資源を安定して有利な条件で調達できる体制を整備していかなければなりません。

取り組むべき課題－国内事業の強化

国内事業のうち、洋紙事業は生産体制および流通の強化が課題です。第一次中期経営計画で生産体制再構築を進めましたが、さらにコスト競争力の強化を図ります。洋紙事業の国内シェアがトップであることが当社グループの強みの一つですが、品種によっては前段で述べたとおり輸入品との競争が既に始まっています。成長性があり輸入品の参入可能性が高いもの、成長性は低いが高収益性の高いもの、特殊品で輸入品の参入可能性の低いものなど品種別に分けて戦略を立て、それに基づいて生産集約を進めます。スクラップアンドビルドも選択肢の一つです。生産集約をしながら、洋紙の国内最適生産体制を確立していきます。

当社グループは、洋紙生産工場の多くが臨海に立地していて、国内ではコスト優位性があることも強みです。日本の紙パルプ産業は原燃料の多くを海外調達に頼っているからです。しかし、立地や品種構成によって工場間に競争力の差があることも事実です。そこで工場を基本的な競争力に応じて基幹工場・準基幹工場・要対策工場の3ランクに分け、経営資源を投入していきます。まず基幹工場は国際競争で勝ち残れるだけのコスト競争力をつけます。準基幹工場では、国内のさまざまなニーズにきめ細かく対応しながら安定収益を確保できるように強化します。要対策工場は、立地、設備、発展性などの基礎的な条件に問題がある工場であり、抜

本的に対策を実施します。その上で、収益状況によっては他工場との統合を検討します。

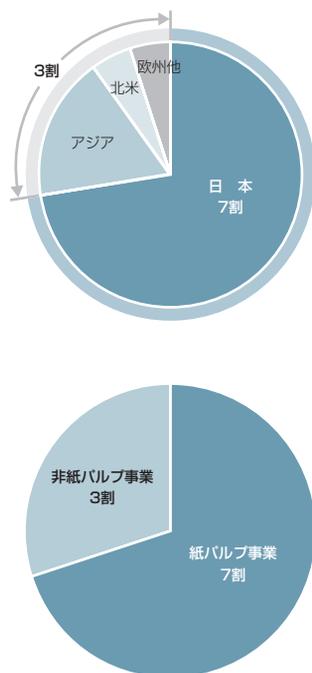
すでに、コスト競争力を高めるため、高騰する化石燃料の使用量の削減を進めており、複数のバイオマスボイラーおよび廃棄物ボイラーの建設が完成、あるいは進行しています。あわせて、今後使用量が増えるバイオマス燃料や廃棄物燃料の調達体制も構築しています。また、木材チップについても、調達の安定化を目指し、自社植林の拡大を図っていきます。

そして流通の強化ですが、前段で述べたとおり、紙の流通業界も再編が進んでいます。ユーザー、流通、品種、競合他社などの動向に応じて、効率的な流通網を構築していきます。物流も効率化をはかり、生産から販売までにかかる総コストの競争優位性を確立します。

板紙事業については、全体の事業構成に占める比率が小さいので、M&Aなどによりもっと規模を拡大して収益の柱にしたいと考えています。板紙事業の川下にある段ボール事業も強化し、板紙・段ボール事業全体での収益力を高めていきます。家庭紙事業については、大人用紙おむつや軽失禁用品などの分野を強化していきます。

その他事業として、液体用紙容器事業、化成品事業、木材事業などがあります。いずれも独自の強みや技術を持っているので、当社グループの国内高収益体制の確立と企業成長に寄与するように育てていきます。そのためにM&Aや業界を超えた提携などを考えていきます。

10年後の売上構成イメージ



取り組むべき課題－海外事業の強化

現在当社はアジア、北米、欧州の3大市場を中心に海外展開を進めていて、今後もこれらの地域を主体に展開を図ります。10年後には海外事業がグループ売上高の3割を占める程に引き上げていきたいと考えています。

アジア、特に中国は今後の規模拡大に重要な市場であると位置付けています。洋紙事業は、華北で進めていた洋紙合弁事業から撤退を決定したため現地生産の目途はまだありません。しかし、上海市に設立した日紙国際貿易を中心に独自の顧客開拓や販売網確立に今後も注力し、最適な生産拠点も検討していきます。板紙事業については、浙江景興日紙で2005年1月から営業運転を開始しています。洋紙事業に先行して、段ボール事業も含めた板紙事業の中国での現地生産・販売を拡張していきます。

北米では、当社グループの技術力を活用して現地販売数量を伸ばし、市場での地位を高めます。欧州では既存の感熱紙事業の生産能力を倍増することをすでに決定しています。また日本製紙欧州事務所を設立し、感熱紙増産の支援に加え、高付加価値品の拡販、情報収集活動を行い事業展開の機会を探っていきます。

2015年に目指すグループ像

連結売上高	1.5兆～2兆円
連結営業利益	国内1,000億円(安定的に) + 海外事業からの営業利益
連結売上高営業利益率	8～10%
事業ポートフォリオ	国内事業7割、海外事業3割 紙パルプ事業7割、非紙パルプ事業3割 アジア、北米、欧州 3大市場での事業展開
時価総額	1兆円
フリーキャッシュ・フロー	1,500億円

10年後の当社グループの姿についてのイメージは上の表のような数値で表されます。トップ5にランクインするには、規模的成長は勿論、高いレベルの利益率を達成し、キャッシュ・フローも潤沢に出せるようにしなければなりません。そして企業としてのクオリティーの進化が、時価総額に反映されれば良いと考えています。

激動する経営環境の中で、当社は強みを最大限に活かし、持続的な企業成長を目指してグループ一丸となって取り組んでいきます。株主の皆様はじめ、各ステークホルダーに対し、企業成長を通じて貢献するよう努めます。

株式会社日本製紙グループ本社
代表取締役社長

中村 雅知

中村 雅知 (なかむら まさと)



特集

製紙原材料戦略 —木材チップ調達体制—



日本製紙グループでは、主要な製紙原材料である木材チップを年間約640万BDT使用しており、その調達比率は、海外が7割、国内が3割となっています。

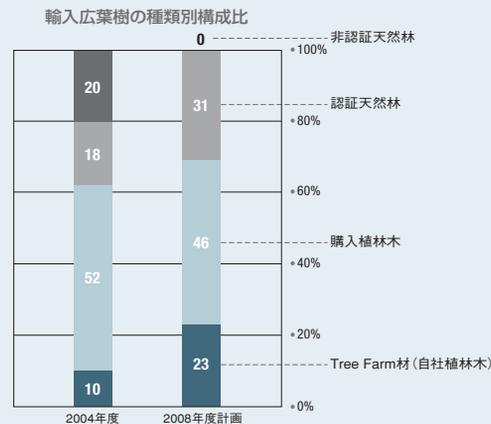
海外材においては、植林木資源が豊富なオーストラリア・南アフリカ・南米を調達拠点の3極と位置づけ、現地の大手サプライヤーとの長期購入契約をベースとした安定集荷体制を構築しています。また、当社グループでは「Tree Farm構想*」を掲げ、前述の3地域を中心に自ら植林事業も展開しています。2005年3月末には8万2千haの植林地造成が完了し、一部の植林地からは既に出材が始まっています。

さらに、当社グループは世界最大規模のチップ専用船団(32隻)を有し、安定的な輸送体制も構築しています。当社グループのチップ船団は長期契約船で構成されており、短期的な海運市況の変動に影響されず、遠距離ソース開発にも対応できる十分な船腹量を確保しています。

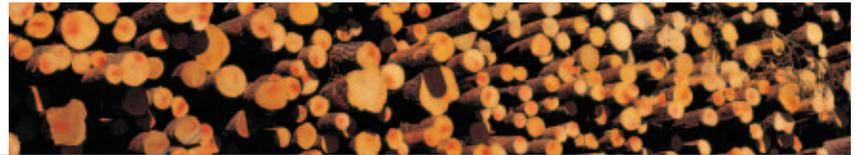
国内材についても重要な資源と位置づけ、グループ関係会社の営業所網を活用して、競争力のある集荷体制を敷くと同時に、製材廃材や間伐材の有効利用も進めています。

また「グループビジョン2015」に向けて、国際市場をターゲットに紙パルプ事業を成長させるには、原材料供給基盤の一層の強化・拡充が不可欠と考え、我々は「Tree Farm」構想第2ステージとして海外植林の更なる拡大(目標20万ha)を進めていきます。具体的には、自社植林事業を核としたその周辺資源の囲い込みや、既存植林事業の買収も視野に入れています。日本製紙グループは、戦略的にそれらの施策に取り組み、より国際競争力のある原材料供給体制を構築していきます。

※持続可能な製紙原料の造成を目的とした海外植林事業



バイオマスボイラーの導入 —非化石燃料の活用—



バイオマスボイラー
(日本製紙株式会社勿来工場)

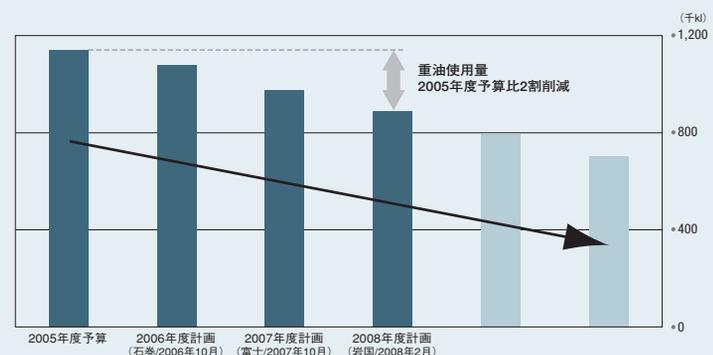
	事業所	投資額	稼働時期
	日本大昭和板紙 東北	43億円	2003年10月
	日本製紙 勿来	38億円	2004年10月
	石巻	53億円	2006年10月(計画)
	富士	64億円	2007年10月(計画)
	岩国	90億円	2008年2月(計画)

紙パルプ製造工程では大量の蒸気・電力を使用します。紙パルプ工場では従来から、パルプ製造工程で発生する廃液(黒液)を回収ボイラーで燃焼させてエネルギーを回収するなどして、石炭・重油などの化石燃料の使用量を抑制してきましたが、日本製紙グループでは、温室効果ガス排出抑制のための取り組みの一つとして、化石燃料から非化石燃料への転換をさらに進めています。既設の石炭ボイラーなどで木くず・RPFなどの使用を推進しているほか、非化石燃料への大幅な転換のための設備投資を行っています。

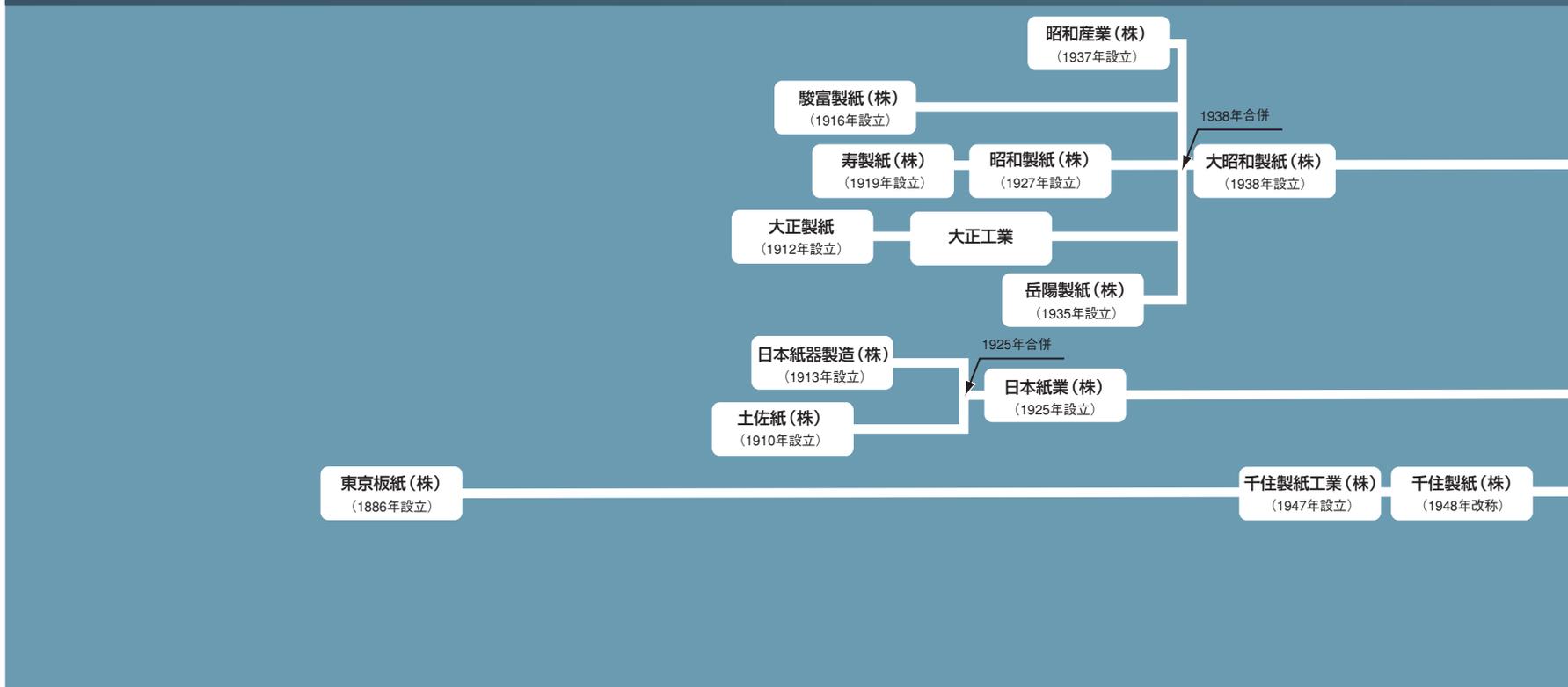
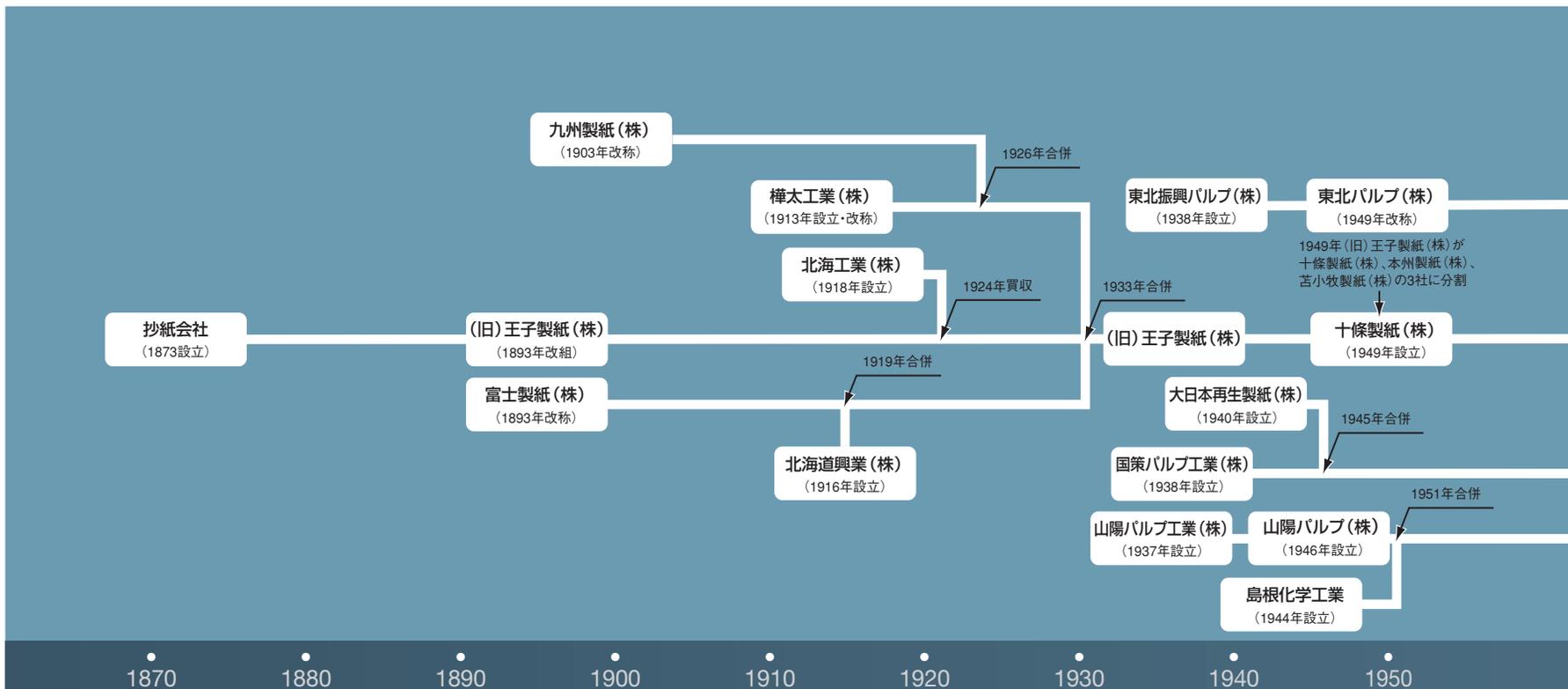
2004年10月には、日本製紙勿来工場で木くず廃材を主な燃料とするボイラーおよびタービンが稼働を始めました。今後も複数のバイオマスボイラーの新設を予定しており、2006年10月に同石巻工場、2007年10月に富士工場、また2008年2月には岩国工場において完成を予定しています。新設のボイラーも、主な燃料として木くず廃材を使用する予定です。上述の工場では現在、重油ボイラーを使用していますが、バイオマスボイラーに切り替えることにより、重油使用量を削減することが出来ます。それによって化石燃料由来の二酸化炭素排出量が減少する見込みです。また、木くず廃材は、これまで産業廃棄物とされてきた建設廃材などに含まれており、

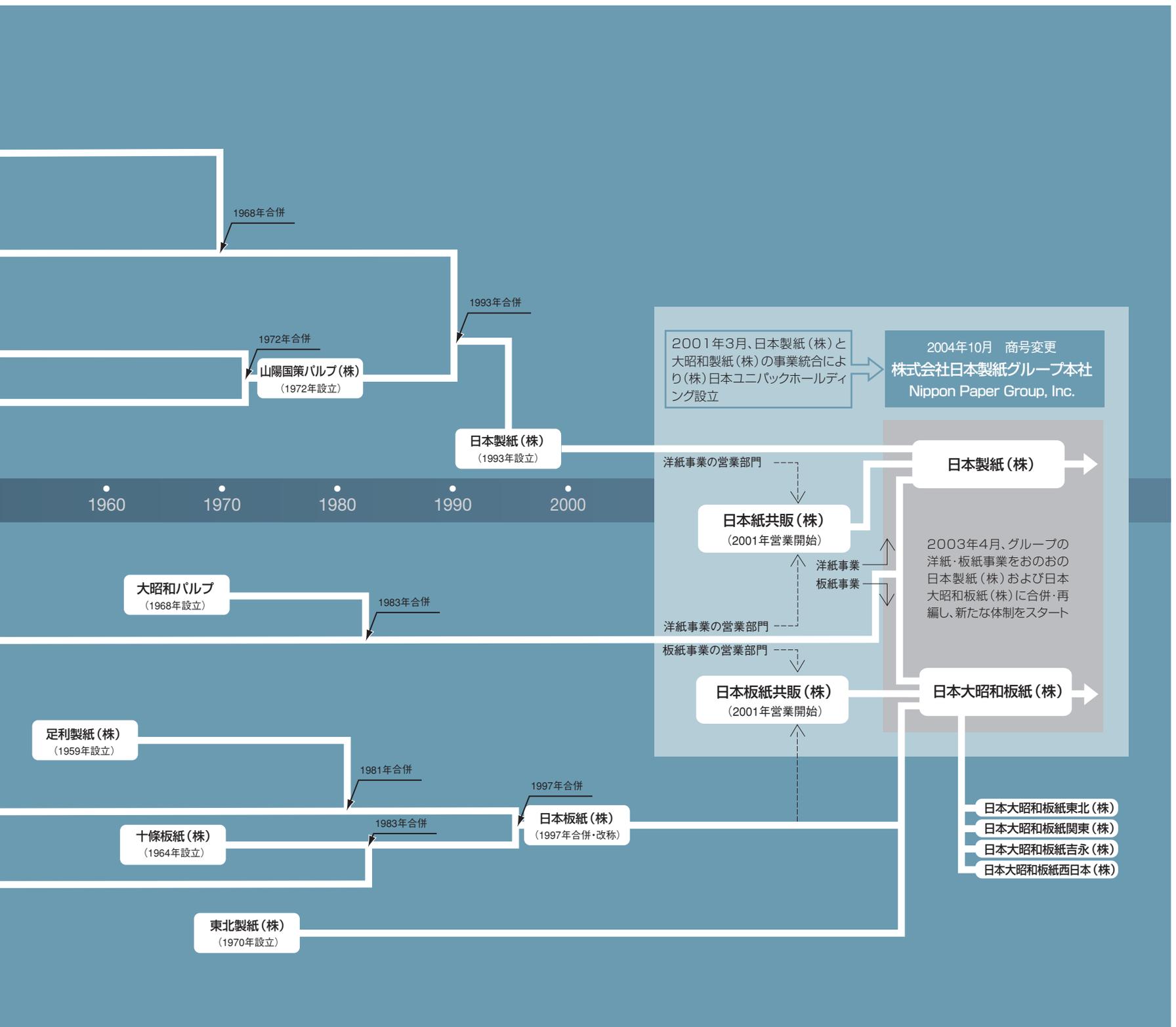
燃料として活用することで廃棄物の有効活用という社会的ニーズに応えることにもなります。

また、重油と木くず廃材について、同じエネルギーを得るために必要なコストを比較すると、木くず廃材の方が非常に安くなっています。原油価格は引き続き高値で推移すると見ており、バイオマスボイラーの導入によって重油からの燃料転換を行うことにより、燃料コストの削減を図ることが出来ます。

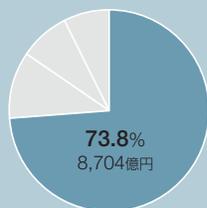
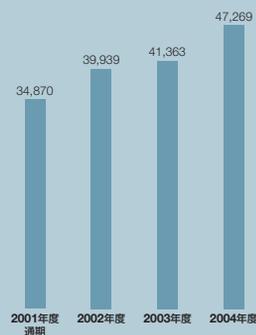


日本製紙グループの歴史





At a Glance

紙・パルプ
事業事業セグメント別売上高比率
(2004年度)営業利益
(百万円)

紙



- 新聞用紙
- 印刷出版用紙
- 情報用紙
- 包装用紙
- 雑種紙

板紙

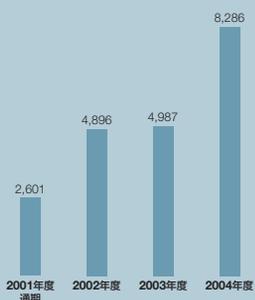
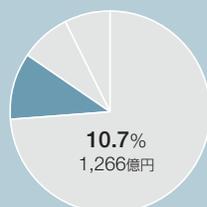


- 段ボール原紙
- 白板紙
- チップボール
- 建材原紙 他

家庭紙



- ティッシュペーパー
- トイレットペーパー
- ペーパータオル
- おむつ 他

紙関連
事業

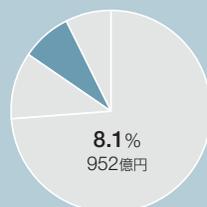
紙加工品



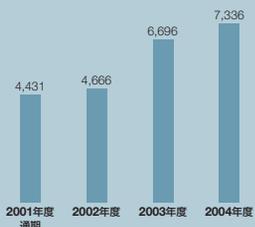
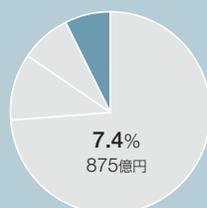
- 液体用紙容器
- 液体用紙容器充填機及びメンテナンスサービス
- 段ボール
- 製袋
- 粘着紙 他

化成品
機能材料他

- 溶解バルブ
- 化成品
- 機能性フィルム
- 設計製図・複写用材料 他

木材・建材・
土木関連
事業

- 製材
- 建材
- 土木事業 他

その他の
事業

- 清涼飲料
- 倉庫・運輸業
- レジャー事業
- 電気供給事業 他

・ 2001年度通期は第1期(2001年3月30日～2001年9月30日)と第2期(2001年10月1日～2002年3月31日)の合計となります。
 ・ 電気供給事業分について、2001～2002年度は「紙・パルプ事業」に、2003～2004年度は「その他の事業」に含めています。

連結子会社および持分法適用関連会社

日本製紙株式会社	国永紙業株式会社
日本大昭和板紙株式会社	北上製紙株式会社
日本大昭和板紙東北株式会社	大昭和北米コーポレーション
日本大昭和板紙関東株式会社	日本製紙USA
日本大昭和板紙吉永株式会社	大昭和インターナショナル株式会社 ¹
日本大昭和板紙西日本株式会社	ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション ²
株式会社クレシア	大昭和・丸紅インターナショナル ²
サンミック商事株式会社	1. 2005年5月24日付で会社清算終了
興陽製紙株式会社	2. 持分法適用関連会社(以下同)
はが紙販株式会社	

日本紙パック株式会社	日板パッケージ株式会社 ³
日本製紙ケミカル株式会社	リンテック株式会社 ²
桜井株式会社	株式会社大昭和加工紙業 ²
日本製袋株式会社	株式会社日本デキシー ²
株式会社フローリック	3. 合併により、2005年10月1日より 「日本トールカンパッケージ株式会社」となります。

日本製紙木材株式会社	株式会社パル	サウス・イースト・ファイバー・ エクスポート
日本製紙ユニテック株式会社	エヌ・アンド・イー株式会社	株式会社グリーンポート ²
大昭和ユニテック株式会社	大昭和ユニボード株式会社	
国策機工株式会社	大昭和興林株式会社	
株式会社国木ハウス	大昭和住宅株式会社	

南光運輸株式会社	株式会社豊徳	日本製紙総合開発株式会社
岩国海運株式会社	大昭和ロジスティクス株式会社	株式会社ジーエーシー
旭新運輸株式会社	大昭和臨海倉庫株式会社	株式会社旭川グランドホテル
日本製紙物流株式会社	四国コカ・コーラボトリング株式会社	株式会社ニュー北海ホテル

主要子会社

日本製紙株式会社

→ P. 20～21

日本大昭和板紙株式会社

→ P. 22～23

株式会社クレシア

→ P. 24

日本紙パック株式会社

→ P. 25

日本製紙ケミカル株式会社

→ P. 26

日本製紙木材株式会社

→ P. 27

主要子会社紹介



中村 雅知

中村 雅知 (なかむら まさと) 代表取締役社長

社長の一言

「全体最適」と「現場主義」を徹底し、強固な組織を作り上げ、守りから攻めへギアチェンジしていきます。



日本製紙株式会社

» 事業環境

2004年度の洋紙業界は、景気の緩やかな回復やアテネオリンピック開催の効果等もあり、暦年ベースで内需が2003年比2.1%増加と堅調に推移しました。

反面、原燃料価格は中国の爆発的な需要の増加から、重油、石炭の高騰が続いており、厳しい事業環境となりました。

» 会社の強み

主力工場の多くが臨海に立地しており、木材チップや石炭など原燃料の多くを輸入に頼っている日本においては、非常に高いコスト競争力を有しています。

また、当社は技術力、製品開発力においても定評があります。この強みを活かし、書籍等に使用される「軽くてボリューム感がある」等の優れた特徴を持つ高高級紙や、文字の裏映りが少ない高品質な次世代新聞用紙等、様々な新製品を開発しています。

さらに、国内洋紙事業においてはほとんどの品種でトップのシェアを持っており、業界のトップカンパニーとして、高いブランド力、信用力を有しています。



»2004年度実績レビュー

2004年度は内需が堅調に推移する中、当社の国内販売量も2003年度を上回りました。特に旅行用のチラシ、カタログなどをはじめとする商業印刷需要が旺盛だったことや新製品販売等により、塗工紙が好調に推移しました。

業界他社と同様に、当社も原燃料価格の高騰による影響を受けましたが、印刷・情報用紙の価格修正、コストダウンの強化により、営業利益、経常利益共に2003年度比で大幅な増益を達成することができました。

»今後の見通し、展開

2005年度も重油、木材チップ等の原燃料価格が大きなコストアップ要因となる見込みですが、原価改善、総労務費の削減等によるコストダウンを推進することで、着実な収益の改善を図ります。また、将来の成長戦略の布石として2005年7月に欧州事務所を開設し、情報用紙を中心に高付加価値品の拡販を図っていきます。

さらに、2006年度以降は、国内において生産体制再構築の第2ラウンドを推進して更なる生産の集約と最適生産体制の確立をめざし、商流・物流の効率化を通して、生産プラス販売の総コストにおける競争優位の確立を図っていきます。

また、海外についてはアジア、欧州、北米の3地域を主要な市場と位置づけ、それぞれの地域において既存事業の拡大、新規事業への進出等、積極的な成長を図っていきます。

設立日

1949年8月1日

資本金

1,048億73百万円

URL

<http://www.np-g.com/>

代表者

代表取締役社長 中村 雅知

主要製品

新聞用紙
印刷出版用紙
情報用紙
包装用紙
雑種紙

2004年度売上高(グループ内売上含む)

6,345億円



堀川 澈二

堀川 澈二 (ほりかわ てつじ)
代表取締役社長

社長の一言

当社および日本の板紙事業を
たくましく育て、関係する人々に
富と幸福をもたらすことが、
私の務めだと考えています。



日本大昭和板紙株式会社

» 事業環境

2004年度は夏の猛暑で飲料向け需要が伸びたものの、その後の天候不順の影響もあり、板紙の国内出荷量は2003年度比0.4%の微減でした。しかし板紙メーカー各社はそれぞれ積極的に在庫の調整に取り組み、売価は安定した水準で推移しました。一方コスト面では、下期に原油価格の高騰により重油及び石化関連の原材料が値上がりし、収益を圧迫しました。原油価格は今後も高い水準で推移すると見られ、引き続き厳しい状況を予測しています。

板紙は古紙を主原料とするため環境負荷が低く、商品の包装材や物流用梱包材として、将来とも求められる素材です。国内需要に大きな伸びは見込めませんが、基本的には、今後も安定した事業環境が続くと考えています。

» 会社の強み

大消費地である関東地方周辺に主力工場があり、販売・原料(古紙)調達の両面で有利です。また全国に工場が配置されており、営業展開が容易であるとともに、これまでの事業再編による設備集約により高い操業率を維持しています。



≫2004年度実績レビュー

2004年度、当社は経営計画を上回る利益を実現しました。これは、段ボール原紙を中心に、2003年度に引き続き価格が安定したこと、未利用雑誌古紙など低価格原料の活用、操業改善による歩留・効率の向上、省力化をはじめとする固定費の削減、倉庫料をはじめとする物流費の削減などが主要因です。これらの努力により、燃料・古紙の値上がりで上昇したコストを相殺し、さらに利益を上乗せすることができました。

≫今後の見通し、展開

2005年度も、引き続き適正価格での販売を継続するとともに、日常の改善を積み重ね、コスト競争力の強化に努めます。特に省エネルギーはコスト削減効果だけでなく、地球温暖化を防ぐためにも必要であり、注力していきたいと思えます。このほか、2005年10月には、段ボール加工部門を担う日板パッケージ株式会社が提携先のトーカンパッケージングシステム株式会社と合併し、新たに「日本トーカンパッケージ株式会社」として発足します。当社グループにとって加工部門の強化は重要な課題であり、この合併により一層の企業力強化を図ります。

設立日

1913年8月28日

資本金

108億64百万円

URL

<http://www.nichidaiita.co.jp>

代表者

代表取締役社長 堀川 澈二

主要製品(用途)

段ボール原紙(段ボール)

白板紙(菓子・日用品等のパッケージ、出版物、カタログ等)

その他板紙(石膏ボード原紙、紙管等)

特殊紙(プラグ用紙、ティーバッグフィルター等)

2004年度売上高(グループ内売上含む)

1,529億円



羽田 昭彦

羽田 昭彦 (はだ あきひこ)
代表取締役社長

社長の一言

この一年は

コストダウンの正念場になります。

生き残りをかけて不退転の

決意で推進する所存です。

設立日	1963年4月2日
資本金	46億67百万円
URL	http://www.crecia.co.jp
代表者	代表取締役社長 羽田 昭彦
主要製品	フェイシャルティッシュ トイレットティッシュ ペーパータオル ウェットティッシュ パーソナルケア製品 産業用ワイパー
2004年度売上高(グループ内売上含む)	567億円



株式会社クレシア

» 事業環境

2004年4月からの「消費税の総額表示」施行が実質値下げの要因となり、価格競争が激化しました。さらに、秋口には競合大手の販売戦略転換により、家庭紙業界全体が未曾有の価格競争となりました。この結果、2004年の衛生用紙業界の出荷量は2003年比1.6%増加し、169万9千トンとなりましたが、販売金額は1.3%低下し、3,010億円となりました。

» 会社の強み

世界的な2大ブランド「クリネックス®」と「スコッティ®」のもと、キンバリー・クラーク社との提携により、高い技術力で成長を続けてきました。また、首都圏から西日本にかけての大消費地に近い4つの生産拠点を配置し、他社にはない強みとなっています。

» 2004年度実績レビュー

当社は、クリネックス®ティッシュ発売40周年記念行事等により積極的に販売活動を展開する一方、価格修復に主眼を置いた販売活動を推進しましたが、競合他社の低価格競争に巻き込まれ、対応せざるを得ない状況となりました。また、営業部門においては、2004年10月に新たな営業組織に改組し販売力強化を図りました。生産部門については、全工場の人員体制の見直しを行う等、製造原価の低減に努めました。しかし、販売価格の下落が大きく、2004年度の売上高は2003年度に比べ、10%強減少し567億円となりました。

» 今後の見通し、展開

現在、依然厳しい低価格競争下にあり、なお予断を許さない状況が続くと思いますが、付加価値の高い新製品を継続投入する等により、「価格重視を基本に、安定して高収益を上げる企業」を目指します。また、パーソナルケア事業など成長分野への本格的進出を図ります。一方、収益基盤強化策の実施による総労務費の削減や、その他経費の見直しなどコスト削減を加速し、早期に競争力のある企業体質を構築します。



前田 利洋

前田 利洋 (まえだ としひろ)
代表取締役社長

社長の一言

透明性のある、現場主義と
実力主義の経営を徹底します。
環境に充分配慮する中で
顧客第一の姿勢を
貫く所存です。

設立日	1965年3月18日
資本金	40億円
URL	http://www.nipponpaper-pak.com
代表者	代表取締役社長 前田 利洋
主要製品・サービス	液体用紙容器 充填機およびメンテナンスサービス 紙製包装容器 食品包装用フィルム 産業用包装フィルム
2004年度売上高(グループ内売上含む)	458億円



日本紙パック株式会社

»事業環境

食品業界を顧客にもつ当社の事業には安全性・衛生性が強く求められ、さらにリサイクルなど環境問題への取組みについて一般消費者からの関心も高まっています。冷夏や猛暑といった気候変動が飲料消費に直結して液体用紙容器の売上を左右する一方、原油価格の高騰は原紙や樹脂など当社の主要原材料コストに影響を及ぼします。こうした中、当社は品質・安全・環境を重視し、顧客第一主義に徹した営業活動を展開してきました。

»会社の強み

環境にやさしい「紙」素材の包装容器をチルド(冷蔵流通:ピュアパック®)からアセプティック(無菌包装:NS-フジパック®)まで幅広く取り揃え、充填機・包材・メンテナンスサービスの三位一体の営業体制で顧客に積極的に対応していきます。

»2004年度実績レビュー

液体用紙容器は、牛乳消費量の減少、同業者との競争激化など厳しい環境にありましたが、猛暑の影響でお茶などの清涼飲料の消費が大幅に伸びたことから販売数量は2003年度を上回りました。一般紙器については、顧客である家庭紙業界の競争激化、海外メーカーの攻勢、新規製品の伸び悩みなどで売上高は減少しました。

一方、企業体質強化の一環として、物流業務の外部移管とフィルム事業子会社の吸収合併を実施したほか、人員合理化や生産効率の改善をすすめました。

»今後の見通し、展開

販売競争の激化に加え、原材料の値上がりが予想され、2005年度も厳しい事業環境になると見えています。既に立ち上げた製品コストダウンプロジェクトのほか、スクラップ・アンド・ビルド推進によるカートン製造設備の近代化により、生産効率向上と競争力強化に努めていきます。中国展開については、エロパック社とのピュアパック®合併事業が進行しています。一方、NS-フジパック®は引き続き積極的に売込んでいきます。



井上 敏雄

井上 敏雄 (いのうえ としお)
代表取締役社長

社長の一言

2004年10月に
機能材料事業を統合し、
事業分野が大きく広がりました。
既存事業の強化とともに
さらなる発展・成長を
目指します。

設立日	2002年10月1日
資本金	30億円
URL	http://www.npchem.co.jp
代表者	代表取締役社長 井上 敏雄
主要製品 (用途)	溶解パルプ(レーヨン、セロファン、セルロース誘導体原料等)／塩素化ポリオレフィン、特殊ポリオレフィン樹脂(塗料、インキ、接着剤等)／リグニン関連製品(コンクリート混和剤、粘結剤等)／カルボキシメチルセルロース(CMC)(増粘剤、安定剤等)／粉末セルロース(樹脂添加剤、濾過助剤、食品添加物等)／酵母エキス(食品、飼料等)／リボ核酸(調味料原料、培地等)／ステビア、甘草関連製品(天然甘味料)／ディスプレイ用光学フィルム(各種フラットパネルディスプレイ)
2004年度売上高(グループ内売上含む)	279億円



日本製紙ケミカル株式会社

» 事業環境

販売については、2004年から市況が安定している溶解パルプ事業や、世界的に好調な自動車塗料用の塩素化ポリオレフィン事業に加えて、10月に日本製紙株式会社から当社へ統合した機能材料事業が急成長し、売上増に貢献しました。一方、コスト面では過去に類を見ない原油価格の高騰とそれに起因する種々の原材料価格の上昇が顕著になり、一層厳しさを増してきました。

» 会社の強み

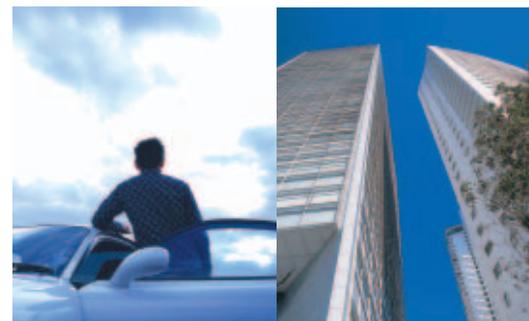
カスタマー志向に立脚した製造・営業・研究部門三位一体の機動的な業務展開、迅速な意思決定を遂行できるフラットな組織、独自技術の深耕を重視した開発体制が当社の強みで、お客様の厚い信頼を得ています。

» 2004年度実績レビュー

新会社として3期目の2004年度は、下期からの機能材料事業統合という経営基盤の拡大に追い風が吹き、売上高は2003年度比10%、営業利益では32%の大幅な増収増益となりました。

» 今後の見通し、展開

2005年度は第一次中期経営計画の最終年度になります。原燃料価格の高騰など現在は厳しい状況にありますが、内部努力による収益改善に、より一層取り組んでいきます。販売量が順調に伸びている液晶材料分野については増産対策により増収増益を見込みます。





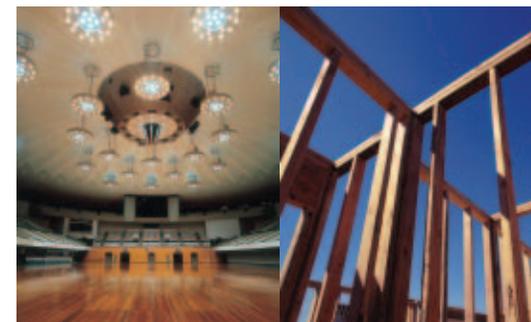
棚田 悟

棚田 悟 (たなだ さとる)
代表取締役社長

社長の一言

「自主・自存の精神」のもと、国内総合木材流通業界のトップを目指すとともに日本製紙グループの一翼を担う会社として発展し続けます。

設立日	1970年9月10日
資本金	4億40百万円
URL	http://www.np-l.co.jp
代表者	代表取締役社長 棚田 悟
主要製品・商品	輸入原木(針葉樹、広葉樹)／製材品／集成材／合板 パルプ材／チップ 古紙 断熱材
2004年度売上高(グループ内売上含む)	845億円



日本製紙木材株式会社

»事業環境

2004年の新設住宅着工戸数は、2003年比2.5%増でした。上半期は2003年に引き続き、木材他、住宅諸資材の動きも活発でしたが、後半は勢いも弱まり住宅諸資材価格の下落をまねきました。今後、住宅ローン減税による駆け込み需要という特殊な好転要因は無く住宅需要の見通しは慎重に見ており、業者間の競争激化が予想されます。

»会社の強み

日本製紙グループの一員としての信用力、資金力、企画力を活かし、山林育成から住宅部材、製紙原料の販売、更には廃材の有効活用、といった木材を無駄なくマネージメントできるトップ企業として成長しています。全国を網羅する営業拠点で、170余名の木材販売のプロ集団がユーザーに様々な提案をしています。

»2004年度実績レビュー

2004年度は、原木から製材品・建材にウェイトを移した営業を推し進めました。また、廃材チップを含めた木材チップ、古紙、古紙を原料とする断熱材などの商品をリサイクル商品と位置づけ、拡販に努めてきました。その結果、2003年度比売上高14%、経常利益3%の増収増益となりました。

»今後の見通し、展開

住宅需要も踊り場にさしかかり、非常に厳しく更に変化の激しい状況が続くと予想されます。その中で、需要の多い大都市圏での営業強化は必要不可欠であります。当社は新関東物流センターを2005年10月よりオープンさせ首都圏向け商品を充実させます。また環境負荷を和らげる循環型ビジネスモデルの確立も推進しており、木材・紙に関するリサイクルビジネスを強化します。

CSR

日本製紙グループでは、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)経営を推進するため、2003年に「CSR委員会」を設置し、その傘下に「企業倫理委員会」「社会貢献委員会」「安全防災委員会」「製品安全委員会」「環境委員会」を設けました。また2004年10月には新たに「原材料委員会」を設置し、6つの分科委員会でCSR活動を実施しています。

主要子会社の社長や役員がメンバーとなっているCSR委員会では、CSRに関する重要な議題を審議します。分科委員会では、それぞれの専門分野における活動を統括します。また、このグループCSR体制全体を統括する部門としてCSR室を設置しています。

このような体制のもと、広く産業・文化・地域社会を支える企業として、企業倫理を含めたトータルの社会的責任を積極的に果たしていくことを重点課題として掲げ、グループCSR活動を推進しています。

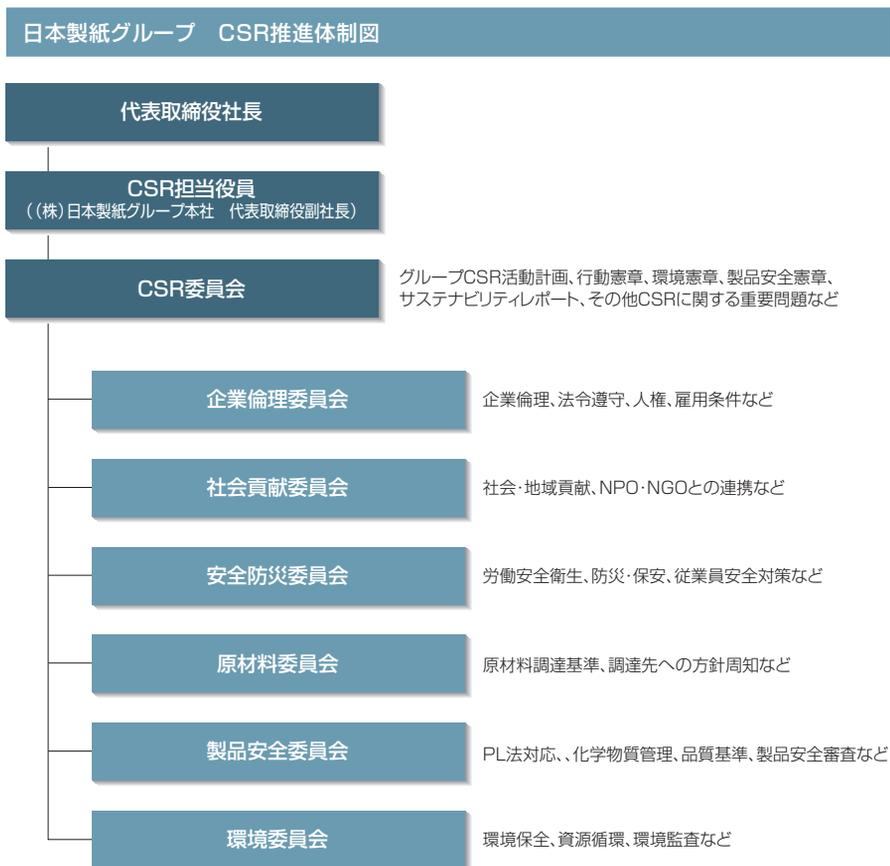
個人情報保護への対応

2005年4月に「個人情報保護法」が完全施行され、個人情報の保護に関する社会的関心はますます高まっています。日本製紙グループ本社および主要子会社では、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守するため、業務上使用する顧客・取引関係者・従業員などの個人情報について「個人情報保護に関する基本方針」を定めました。また、個人情報保護法における義務と基本方針の内容をふまえて、具体的に何をしなければならないか、何をしてはいけないのか、について取りまとめた「個人情報取り扱いマニュアル」を従業員に配布し、理解を促しています。

ボランティア入門講座「ボラ窓※」を開催

社会貢献委員会では、「本業・専門性を生かす」、「社有林を活用する」、「社員のボランティア参加を支援する」という3つの側面から、社会貢献のプログラム創造に取り組んでいます。例えばボランティア参加支援については、2005年2月、日本製紙グループの社員を対象にボランティア入門講座「ボラ窓※」を開催しました。第一部では、招待したボランティア団体がそれぞれ活動紹介を行いました。第二部は各団体のブースで自由に交流し、アジアの子供たちに贈る絵本に現地語のシールを貼ったり、車椅子の操作を教わったりしました。社会貢献委員会では、今後もグループ社員にボランティアを身近に感じてもらえる取り組みを続けていきます。

※ボラ窓＝ボランティアの窓、つまり、社員の「ボランティアしてみよう」という気持ちをサポートする意味を込めた呼び名



環境安全説明会の開催

日本製紙岩国工場と日本製紙ケミカル岩国事業所では、2004年9月に第2回環境安全説明会を開催し、工場周辺自治会および行政等の方々に参加していただきました。同工場では、地域住民・行政に対し、工場の環境保全と安全保安に関する情報開示を目的に、2003年から環境安全説明会を開始しています。まず、主要生産設備と環境設備の見学会を実施し、続いてPRTR等の環境データや環境・安全への取り組み状況を説明しました。その後活発な質疑応答が行われ、地域住民・行政との信頼関係や理解を一層深めることができました。今後も定期的にこの説明会を開催するとともに、積極的に情報開示を行い、地域とのより良いコミュニケーションを築いていきます。

原材料／商事担当者向けCSRセミナー開催

2004年9月、外部講師を招きグループの原材料／商事担当者向けCSRセミナーを開催しました。CSRにおけるSCM(サプライチェーン・マネジメント)の重要性、グループのSCMの現状についての講義・演習が行われました。出席者は日本製紙、日本大昭和板紙、クレシア、日本紙パック、日本製紙ケミカル、日本製紙木材、サンミック商事、日本製紙総合開発の担当で、前半の講義では日常の業務と関連付けて熱心に耳を傾けていました。後半の演習では3つのグループに分かれ、当社におけるSCMの現状を図式化し、リスク・課題の抽出と今後の進むべき方向性について議論しました。SCMの世界的な動きや当社の現状についてCSRという観点からの認識が深まり、有意義な研修となりました。

製品・サービスの安全

2004年10月、日本製紙グループでは、製品・サービスの安全を確実に実行していくために日本製紙グループの「製品安全に関する理念と基本方針」を制定しました。日本製紙グループは安全な製品・サービスの提供を社会責任として遂行し、お客さまからの高い信頼と一層の社会貢献を目指した活動にグループ全体で取り組みます。

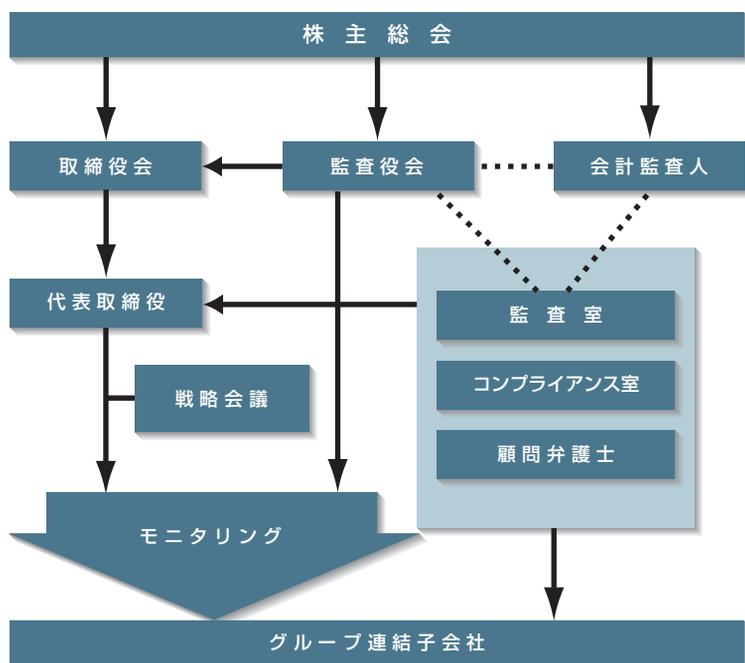
バイオマス発電設備の導入

工場で製造工程や発電に使用する蒸気は、主に石炭ボイラーや黒液**を燃料とする回収ボイラーで発生させていますが、一部重油ボイラーも使用しています。当社グループでは、これら既存の重油ボイラーをバイオマスボイラーに切り替えることにより、重油使用量を削減し化石燃料由来の二酸化炭素排出量を減らしていきます。既に日本製紙勿来工場では、木くず廃材を主な燃料とするバイオマスボイラーと蒸気タービン・発電機が2004年10月に稼働しています。また、同石巻・富士・岩国工場でも木くず廃材を主燃料とするバイオマス発電設備を新設する予定で、2006年から2008年にかけて完成予定です。

※※黒液：パルプ製造工程で発生する廃液

コーポレート・ガバナンス

日本製紙グループ本社は、株主、投資家、顧客、取引先、地域社会といった多様なステークホルダーに対して、経営の透明性をいっそう高め、公正な企業活動を行うことを最重要課題としています。純粋持株会社である当社がグループ経営の司令塔としてグループ各社の成長戦略を推進し、あわせてグループ各社をモニタリングし、ステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリングを通して徹底を図る考えです。



コーポレート・ガバナンスの体制

当社グループの特徴は、組織と役割を明確にし、日本製紙グループ本社によるガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離したことにあります。このガバナンス実践のために、グループ各社については自主・自立・自己責任を原則とし、当社は業務執行に関し最小限の関与にとどめています。なお、当社ではIR室が社長直轄の組織として設置されており、経営に対する資本市場の意見を直接経営陣に伝えています。

取締役の数は定款で10名と定められています。現在、社内取締役が9名おり、社外取締役はいません。「取締役会」は、当社およびグループ経営の基本方針、法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関です。取締役会に加え、会長以下全取締役および常勤監査役を構成員とする「戦略会議」を月1回以上の頻度で開催しています。そこでは当社およびグループ経営の基本方針および戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議するとともに、コンプライアンスの徹底を図っています。

また、3か月に1回開催される「関係会社社長会」では、グループの主要8社の社長が集まり、各社の経営課題についての意見交換や、中期経営計画の進捗確認などを行っています。

監査機能として、当社は商法等の関連法令の規定に基づき、監査役制度を採用しており、社内監査役と社外監査役が2名ずついます（2005年9月現在）。社外監査役は当社およびグループ会社の出身者以外から選任されています。

監査役は、原則として月に1回、取締役会の前に監査役会を開き、議案の適法性および適正性を監査しています。そして取締役会や戦略会議、関係会社社長会などの重要な会議に出席し、意見陳述や重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行を厳正に監視しています。また、当社の取締役・従業員のヒアリングを行うとともに、子会社に赴き実地調査を行っています。監査結果はそれぞれにフィードバックし、指摘事項の改善を促し、重要事項については取締役に報告しています。

当社は純粋持株会社であるため、事業会社の内部監査は子会社である日本製紙の管理本部監査室と、日本大昭和板紙の管理本部監査室が、それぞれ自社および関係会社の内部統制を監査しています。

商法および証券取引法に基づく会計監査については、新日本監査法人を起用しています。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行員と当社の間には特別な利害関係はありません。

日本製紙グループ本社の監査役活動について — 井上常任監査役へのインタビュー —

Q. 日本製紙グループ本社の監査役活動にはどのような特徴がありますか。

A. 持株会社の監査役会としてグループ全体をモニタリングしていくという認識を持っています。グループ全体の統治体制・法令遵守体制がどうなっているか、経営リスクにどう対応するかといった点を重視しています。また、当社の業務を委託している日本製紙の各部門が、グループ経営の意識を持ちながら業務を遂行しているか注目しています。



Q. グループ各社の監査にはどう関わっていますか。

A. 連結子会社を対象に直接赴き、各社の監査役と共同で監査を行っています。2003年度、2004年度の2年間で海外も含め42社について実施し、工場などの主要事業所も回りました。改善の必要な点については「改善要請事項」として関係会社または関係部門に要請し、その後の実施状況もフォローしています。

Q. グループ全体の監査となると活動範囲が非常に広がりますね。

A. はい。そこでグループ企業の監査役との連携強化が重要で、連結子会社のうち常勤監査役を置く20社で構成される「日本製紙グループ本社監査役連絡会」を年3回開催しています。そこでは各社の監査計画や活動状況を報告しあったり、法律の専門家を招いて勉強会を行ったりして、監査役の相互啓蒙やグループ監査の質の向上に努めています。また日本製紙グループ本社と日本製紙、日本大昭和板紙の3社による「日本製紙グループ本社監査役連絡会幹事会」を月1回開き、それぞれの活動状況の報告、連絡会運営についての協議等を行っています。また、日本製紙監査室や会計監査人との交流も大事にして、相互の連携を図っています。

役員

(2005年6月29日現在)



(左から) 芳賀 義雄、堀川 澈二、伊藤 恵介、中島 巖、中村 雅知、三好 孝彦、山下 勤、井上 敏雄、本村 秀

代表取締役会長

三好 孝彦 (みよし たかひこ)

代表取締役社長

中村 雅知 (なかむら まさとも)

日本製紙(株)代表取締役社長兼任

代表取締役副社長

中島 巖 (なかじま いわお)社長補佐、CSR担当
日本製紙(株)代表取締役副社長兼任

取締役

伊藤 恵介 (いとう けいすけ)

日本製紙(株)常務取締役管理本部長兼任

山下 勤 (やました つよし)

日本製紙(株)常務取締役総務・人事本部長兼任

堀川 澈二 (ほりかわ てつじ)

日本大昭和板紙(株)代表取締役社長兼任

井上 敏雄 (いのうえ としお)

日本製紙ケミカル(株)代表取締役社長兼任

芳賀 義雄 (はが よしお)

日本製紙(株)取締役企画本部長兼経営企画部長兼任

本村 秀 (もとむら まさる)

日本製紙(株)取締役関連企業本部長兼関連企業部長兼任

常任監査役

井上 義也 (いのうえ よしなり)

監査役

石川 博敏 (いしかわ ひろとし)

日本大昭和板紙(株)監査役兼任

社外監査役

川原 尚 (かわはら たかし)

日本製紙(株)監査役兼任

柳田 直樹 (やなぎだ なおき)

日本製紙(株)監査役兼任

財務セクション

目次

4年間の要約連結財務データ	34
連結財務報告書	35
連結貸借対照表	40
連結損益計算書	42
連結株主持分計算書	43
連結キャッシュ・フロー計算書	44
連結財務諸表注記情報	46
独立監査人の監査報告書	56

4年間の要約連結財務データ

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)				(千米ドル(注2))
	2001年度通期(注1) 2001.3.30-2002.3.31	2002年度 2002.4.1-2003.3.31	2003年度 2003.4.1-2004.3.31	2004年度 2004.4.1-2005.3.31	2004年度 2004.4.1-2005.3.31
売上高	¥ 1,211,422	¥ 1,165,450	¥ 1,192,649	¥ 1,179,696	\$11,025,196
売上原価	919,859	892,906	919,602	914,384	8,545,645
営業利益	42,422	50,450	55,679	65,231	609,636
経常利益	28,563	39,671	50,665	62,801	586,925
当期純利益(当期純損失)	-636	4,880	24,258	24,350	227,570
総資産	1,721,745	1,630,126	1,637,366	1,529,975	14,298,832
流動資産	517,698	455,445	476,649	443,177	4,141,841
有形固定資産	941,428	924,597	900,013	843,346	7,881,738
投資その他の資産合計	262,618	250,083	260,703	243,450	2,275,234
負債および少数株主持分	1,314,376	1,221,923	1,207,744	1,087,097	10,159,785
株主資本	407,369	408,202	429,621	442,876	4,139,028
有利子負債残高	903,336	851,311	842,278	766,139	7,160,178
減価償却費	87,144	83,223	81,259	74,971	700,664
設備投資額	69,512	76,904	57,423	55,353	517,318
フリーキャッシュ・フロー	13,221	56,804	14,425	82,132	767,589
一株当たり情報	(円)				(米ドル)
当期純利益(当期純損失)					
基本的	-590.30	4,283.53	22,025.22	21,996.96	205.58
希薄化後(注3)	—	4,137.37	21,132.64	21,107.50	197.27
株主資本	377,308.99	374,133.23	392,140.80	404,369.11	3,779.15
配当金	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	74.77
レシオ					
売上高営業利益率(%)	3.5	4.3	4.7	5.5	
売上高当期純利益率(%)	-0.1	0.4	2.0	2.1	
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	-0.2	1.2	5.8	5.6	
投下資本利益率(ROIC)(%)	3.4	4.2	4.9	5.9	
株主資本比率(%)	23.7	25.0	26.2	28.9	
総資産利益率(ROA)(%)	2.6	3.2	3.8	4.7	
負債・資本比率(倍)	2.1	2.0	1.9	1.7	
従業員数	17,153	15,662	14,987	13,774	

注記：1. 2001年度通期は第1期(2001年3月30日～2001年9月30日)と第2期(2001年10月1日～2002年3月31日)の合計となります。

2. 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2005年3月31日の概算レート1米ドル=107円を用いています。

3. 2001年度通期の希薄化後一株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

有利子負債残高 = 短期借入金 + 長期債務

フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ 期首期末平均株主資本 × 100

投下資本利益率(ROIC) = (経常利益 + 支払利息) ÷ (期末株主資本 + 有利子負債残高) × 100

総資産利益率(ROA) = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期末総資産 × 100

負債・資本比率 = (有利子負債残高 - 現金及び現金同等物残高) ÷ 期末株主資本 × 100

連結財務報告書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

概況

2004年度におけるわが国の経済は、前半までは輸出と設備投資の増加に加え、デジタル家電商品の好調な販売など個人消費にも回復の兆しが見え、着実な景気回復を続けてきましたが、後半からは輸出の鈍化やIT関連商品の在庫調整などにより、緩やかな調整過程に入り、踊り場状況が続きました。

洋紙業界においては、景気の回復やアテネオリンピック開催の効果などもあり、2004年暦年ベースの内需は、2003年比2.1%の増加となりました。また、板紙業界においては、天候不順による影響はありましたが、加工食品向けなどが堅調に推移し、内需は2003年比0.8%の増加となり、洋紙・板紙ともに2年連続でプラス成長となりました。一方、原燃料価格は重油・石炭・木材チップの高騰が続いており、厳しい事業環境で推移しました。

こうした状況のなか、日本製紙グループは、第一次中期経営計画強化策として「比例費の削減」「総労務費の削減」「洋紙営業体制の強化」を強力に推進し、安定的な高収益体質の確立に向けて事業基盤の整備に取り組んできました。

売上高、原価および費用ならびに利益

以上のような事業環境の下、2004年度の連結売上高は2003年度に比べ129億52百万円(1.1%)減の1兆1,796億96百万円となりました。

売上原価は2003年度に比べ0.6%減の9,143億84百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は77.5%となりました。販売費及び一般管理費については、8.0%減の2,000億80百万円となり、売上高に占める割合は17.0%となりました。営業利益については2003年度に比べ17.2%増の652億31百万円となり、売上高営業利益率は2003年度を0.8%上回る5.5%となりました。

次に、その他損益については、184億25百万円の損失となりました。主な内訳としては、支払利息86億79百万円、貸倒引当金繰入額83億39百万円、特別退職金61億34百万円、事業再編損失49億97百万円が挙げられます。支払利息は、有利子負債総額の削減、より有利な金利への借り換えを推進したことなどにより、2003年度に比べ24億32百万円減少しています。事業再編損失は、子会社が行っている木材・建材事業などの再編に伴って発生した損失です。

経常利益は、2003年度に比べ、24.0%増の628億1百万円となりました。法

人税等及び少数株主持分調整前当期純利益は2003年度に比べ28.2%増加の468億5百万円、当期純利益は0.4%増の243億50百万円となりました。

一株当たり当期純利益は、2003年度の22,025円22銭に対し、21,996円96銭、希薄化後一株当たり当期純利益は21,132円64銭に対し21,107円50銭となりました。利益配分に関する基本方針としては、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって、株主・投資家の皆様のご期待に応えていきます。

配当については、グループの業績状況や内部留保の充実などを総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針とします。2004年度は一株当たり年間8,000円の配当を実施しました。

営業概況

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙は、参議院選挙やアテネオリンピックなどの影響で広告出稿が堅調に推移し、当社グループの国内販売数量はほぼ2003年度並となりました。印刷用紙は、デジタル家電や旅行用のチラシ・カタログなどの商業印刷需要が旺盛であったことと、日本製紙の新製品販売などが好調に推移したことにより、塗工紙を中心に国内販売数量は2003年度を上回りました。国内販売価格については、コストダウンで吸収しきれない原燃料価格高騰を価格転嫁するため、昨年秋口より印刷・情報用紙の価格修正を実施しました。

板紙は、昨年夏の猛暑により飲料向けや家電向けの販売は好調でしたが、相次いで上陸した台風や地震の影響で青果物・食品向けが低迷し、国内販売数量はほぼ2003年度並みにとどまりました。主力の段ボール原紙の国内販売価格は、2003年10月に価格修正した水準を維持しています。

家庭紙は、「クリネックス®ティッシュ」発売40周年にあたり消費者向けキャンペーンを実施するなど顧客ニーズへの対応を進めましたが、販売競争の激化によりティッシュペーパーおよびトイレットロールなどの販売価格が大幅に下落し、販売数量も2003年度を下回りました。

こうした状況に対処するため収益改善計画に取り組んだ結果、2004年度の売上高は2003年度に比べ2.2%減の8,703億60百万円、営業利益は14.3%増の

472億69百万円となりました。なお、2004年度から電気供給事業の区分を「紙・パルプ事業」から「その他の事業」へ変更していますので、2003年度の数値を組替えて2003年度比を算出しています。

(紙関連事業)

「ピュアパック®」に代表される液体用紙容器は、昨年夏の猛暑効果に加え、健康志向を背景にお茶や豆乳飲料等の需要が好調に推移したため、販売数量は2003年度を上回りました。

段ボールは、2003年10月にグループ内の段ボール会社6社を1社に統合後、生産体制再構築などを実施した効果が着実に発現しています。採算重視の営業政策により販売数量は2003年度に比べて若干減少しましたが、販売価格は2003年12月より価格修正した水準を維持しています。

化成品は、塗料用の塩素化ポリオレフィンと健康食品用の微細粉末セルロースの販売が好調に推移しました。

溶解パルプは、国内・輸出ともにレーヨン向け需要が底堅く販売は好調でした。

機能材料は、液晶パネル向け光学フィルムとプロジェクションテレビ向け転写フィルム等のディスプレイ材料が急成長し、販売数量は2003年度を上回りました。

以上の結果、売上高は2003年度に比べ2.3%増の1,265億92百万円、営業利益は66.1%増の82億86百万円となりました。

(木材・建材・土木関連事業)

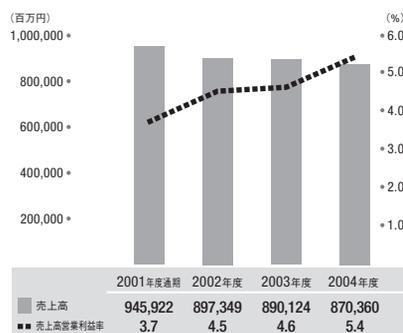
木材・建材事業は、堅調な新設住宅着工数を背景に売上高は順調に推移しました。営業利益はコストダウンを推進しましたが、競争激化、市況低迷により、2003年度を下回りました。以上の結果、売上高は2003年度に比べ1.9%増の952億36百万円、営業利益は11.1%減の23億39百万円となりました。

(その他の事業)

清涼飲料事業は、相次ぐ台風の影響を受けましたが、重点ブランドの「コーラ®」、「ジョージア®」、「爽健美茶®」、「アクエリアス®」の販売活性化や健康志向の新製品販売を進めたことなどにより販売数量は2003年度を上回りました。また、運送業、レジャー業などのその他の事業についても堅調に推移しました。なお、2004年10月より日本製紙釧路工場の電気供給事業が営業を開始しました。以上の結果、売上高は2003年度に比べ2.6%増の875億6百万円、営業利益は9.6%増の73億36百万円となりました。

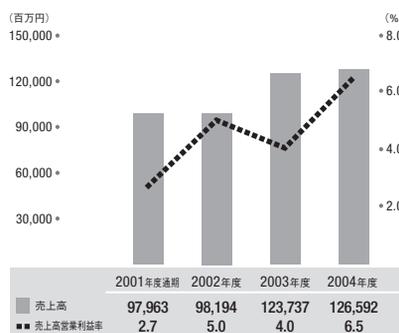
紙・パルプ事業

売上高と売上高営業利益率



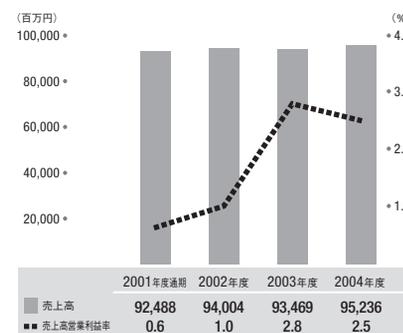
紙関連事業

売上高と売上高営業利益率



木材・建材・土木関連事業

売上高と売上高営業利益率



財政状態

2004年度末の総資産は、2003年度末に比べ6.6%減の1兆5,299億75百万円となりました。

流動資産は2003年度末に比べ334億71百万円減少し、4,431億77百万円となりました。主な減少要因は繰延税金資産が139億88百万円減少し、39億11百万円になったことなどによるものです。

有形固定資産は、設備投資を減価償却の水準以下に抑制したことなどにより、2003年度末に比べ566億66百万円減少し、8,433億46百万円となりました。投資その他の資産は172億53百万円減の2,434億50百万円となりました。主な減少要因は株価の下落に伴い投資有価証券が73億52百万円減少し、854億83百万円になったことなどによるものです。

流動負債及び固定負債は2003年度末に比べ1,216億90百万円減の1兆634億53百万円となりました。主な減少要因は、長期の借入金及び社債が753億90百万円減少し2,915億60百万円になったことや、短期の借入金及びコマーシャル・ペーパーが440億12百万円減少し3,189億20百万円になったことなどが挙げられます。有利子負債残高については、2003年度末に比べ761億39百万円減の7,661億39百万円となりました。

これらの資金は社債、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパー等により調達し、運転資金、設備投資等に充当していますが、その時点でもっと

も有利な条件を検討し、調達を行うことを基本方針としています。

少数株主持分は2003年度末と比べ10億43百万円増の236億44百万円となりました。

株主資本は2003年度末と比べ132億55百万円増加し、4,428億76百万円となりました。主な増減要因は、当期純利益の計上と配当金の支払などにより差引利益剰余金が156億8百万円増加し1,336億53百万円となったことなどによるものです。

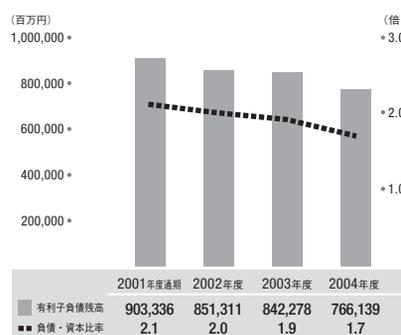
以上の結果、2004年度末時点の株主資本比率は、2003年度末の26.2%から28.9%に、また、時価ベースの株主資本比率は37.1%から35.4%となりました。

キャッシュ・フロー

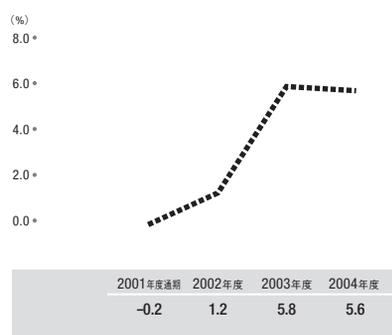
2004年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、紙・パルプ事業の設備投資をはじめとする有形固定資産の取得等の投資活動に伴う資金の支出がありましたが、固定資産売却収入や手許資金の圧縮等によりこれを賄い、結果として2003年度末に比べ15.9%減少して181億81百万円となりました。

2004年度における活動別のキャッシュ・フローの状況は次頁のとおりです。

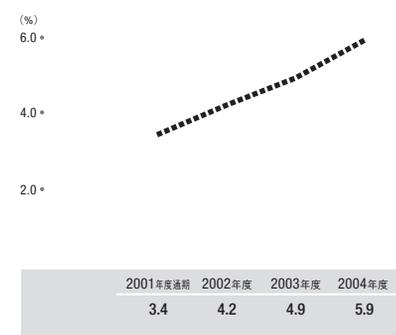
有利子負債残高と負債・資本比率



株主資本当期純利益率 (ROE)



投下資本利益率 (ROIC)



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、1,081億95百万円となり、2003年度に比べ211億6百万円(24.2%)増加しました。増加の主な内訳は、2003年4月に日本製紙と大昭和製紙が合併した際に支払条件統一を行ったこと等により、仕入債務の減少による支出が234億67百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は260億62百万円となり、2003年度に比べ466億1百万円(64.1%)減少しました。減少の主な内訳は、固定資産売却収入が152億40百万円増加したこと、短期貸付金の収支が55億99百万円の支出から46億24百万円の収入に転じたこと、固定資産取得支出が96億49百万円減少したこと、投資有価証券売却収入が69億4百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は860億9百万円となり、2003年度に比べ571億79百万円(198.3%)増加しました。増加の主な要因は、借入金の減少など有利子負債の圧縮を進めたことによるものです。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2001年度通期	2002年度	2003年度	2004年度
株主資本比率(%)	23.7	25.0	26.2	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.3	29.6	37.1	35.4
債務償還年数(年)	8.5	6.6	9.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	9.8	8.0	12.6

注) 株主資本比率：期末株主資本÷期末総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷期末総資産×100

債務償還年数：有利子負債残高÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 第1期(2001年3月30日ー2001年9月30日)及び第2期(2001年10月1日ー2002年3月31日)は変則決算のため、2001年度通期として算出しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・

総資産利益率 (ROA)

(%)
5.0
4.0
3.0
2.0
1.0



2001年度通期	2002年度	2003年度	2004年度
2.6	3.2	3.8	4.7

株主資本比率

(%)
30.0
20.0
10.0



2001年度通期	2002年度	2003年度	2004年度
23.7	25.0	26.2	28.9

土木関連事業およびその他の事業を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備能力を勘案した見込み生産を行っています。全ての設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っていますが、設備停止や原燃料調達の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、木材チップ、重油、石炭、薬品などの原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、外国通貨に対して円安が進んだ場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主として木材チップ・古紙・重油・石炭・薬品などの原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債のうち変動金利分について金利の変動のリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業を行っています。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

資産	(百万円)		(千米ドル)(注記3)
	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 21,624	¥ 18,181	\$ 169,916
有価証券(注記13)	42	210	1,963
受取債権:			
受取手形及び売掛金:			
営業債権	247,289	237,944	2,223,776
非連結子会社及び関連会社に対する債権	16,072	12,282	114,785
その他債権	13,635	11,469	107,187
非連結子会社及び関連会社貸付金	13,489	12,162	113,664
貸倒引当金	(2,048)	(1,999)	(18,682)
棚卸資産(注記4)	134,616	131,834	1,232,093
繰延税金資産(注記8)	17,900	3,911	36,551
その他の流動資産(注記7)	14,027	17,181	160,570
流動資産合計	476,649	443,177	4,141,841
有形固定資産(注記6):			
土地	254,684	244,036	2,280,710
建物及び構築物	464,934	450,839	4,213,449
機械装置及び運搬具及び備品	1,872,601	1,838,858	17,185,589
建設仮勘定	23,969	16,912	158,056
その他	21,218	21,042	196,654
	2,637,409	2,571,689	24,034,477
減価償却累計額	(1,737,395)	(1,728,343)	(16,152,738)
有形固定資産純額	900,013	843,346	7,881,738
投資その他の資産:			
非連結子会社及び関係会社への投資及び長期貸付金	87,246	87,430	817,103
投資有価証券(注記6及び13)	92,835	85,483	798,907
繰延税金資産(注記8)	15,977	11,608	108,486
その他の資産(注記6)	114,191	110,549	1,033,168
貸倒引当金	(49,547)	(51,621)	(482,439)
投資その他の資産合計	260,703	243,450	2,275,234
資産合計(注記14)	¥1,637,366	¥1,529,975	\$ 14,298,832

負債、少数株主持分及び資本	(百万円)		(千米ドル)(注記3)
	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
流動負債:			
短期借入金(注記5):			
借入金及びコマーシャル・ペーパー	¥ 362,933	¥ 318,920	\$ 2,980,561
非連結子会社及び関連会社に対する債務	876	795	7,430
一年以内に期限の到来する長期債務(注記5及び6):			
社債及び借入金	111,518	154,862	1,447,308
支払手形及び買掛金:			
営業債務(注記6)	108,354	108,584	1,014,804
非連結子会社及び関連会社に対する債務	27,211	23,318	217,925
その他債務	78,315	66,789	624,196
未払法人税等(注記8)	6,992	7,199	67,280
その他の流動負債(注記8)	30,216	23,016	215,103
流動負債合計	726,418	703,486	6,574,636
固定負債:			
長期債務(注記5及び6):			
社債及び借入金	366,950	291,560	2,724,860
退職給付引当金(注記7)	72,064	60,038	561,103
繰延税金負債(注記8)	13,422	5,374	50,224
その他の固定負債	6,287	2,993	27,972
固定負債合計	458,724	359,966	3,364,168
少数株主持分	22,601	23,644	220,972
偶発債務(注記12)			
資本(注記9及び17):			
資本金			
授権株式数 — 3,000,000株			
発行済株式数 — 1,105,235.63株(2005年及び2004年)	55,730	55,730	520,841
資本剰余金	252,447	252,443	2,359,280
利益剰余金	118,044	133,653	1,249,093
その他有価証券評価差額金	15,427	13,181	123,187
為替換算調整勘定	(6,525)	(6,382)	(59,645)
	435,123	448,626	4,192,766
自己株式控除—取得原価			
10,669.76株(2005年)、10,163.81株(2004年)	(5,502)	(5,749)	(53,729)
資本合計	429,621	442,876	4,139,028
負債、少数株主持分及び資本合計	¥1,637,366	¥1,529,975	\$14,298,832

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結損益計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)(注記3)
	自2003年4月1日 至2004年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日
売上高(注記14)	¥1,192,649	¥1,179,696	\$11,025,196
売上原価(注記14及び16)	919,602	914,384	8,545,645
売上総利益	273,047	265,312	2,479,551
販売費及び一般管理費(注記14及び16)	217,367	200,080	1,869,907
営業利益(注記14)	55,679	65,231	609,636
その他の収益(費用):			
支払利息	(11,112)	(8,679)	(81,112)
受取利息及び受取配当金	2,561	2,473	23,112
投資有価証券売却益(純額)	498	2,967	27,729
有形固定資産除売却損益(純額)	(3,698)	4,327	40,439
持分法による投資利益	3,207	1,993	18,626
株式評価損	(725)	(941)	(8,794)
貸倒引当金繰入額	(258)	(8,339)	(77,935)
国庫補助金受入益	680	—	—
厚生年金基金代行部分返上益	5,433	—	—
事業再編損失	(6,054)	(4,997)	(46,701)
特別退職金	(7,157)	(6,134)	(57,327)
その他(純額)	(2,535)	(1,094)	(10,224)
	(19,161)	(18,425)	(172,196)
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	36,517	46,805	437,430
法人税等:			
当年度分	9,564	8,930	83,458
繰延税額	1,334	12,154	113,589
	10,898	21,084	197,047
少数株主利益	(1,359)	(1,370)	(12,804)
当期純利益	¥ 24,258	¥ 24,350	\$ 227,570

	(円)		(米ドル)(注記3)
一株当たり情報:			
当期純利益:			
基本的	¥22,025.22	¥21,996.96	\$ 205.58
希薄化後	21,132.64	21,107.50	197.27
配当金	8,000.00	8,000.00	74.77

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結株主持分計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

(百万円)

	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	1,105,235.63	¥55,730	¥252,964	¥112,668	¥(743)	¥(4,391)	¥(8,025)
自己株式処分	—	—	(517)	—	—	—	—
支払配当金	—	—	—	(13,094)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(198)	—	—	—
当期純利益	—	—	—	24,258	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	—	16,170	(2,134)	2,523
連結子会社の増減による調整	—	—	—	(5,591)	—	—	—
2004年3月31日残高	1,105,235.63	55,730	252,447	118,044	15,427	(6,525)	(5,502)
自己株式処分	—	—	(3)	—	—	—	—
支払配当金	—	—	—	(8,762)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(202)	—	—	—
当期純利益	—	—	—	24,350	—	—	—
子会社の合併に伴う増加額	—	—	—	178	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	—	(2,246)	144	(247)
連結子会社の減少による調整	—	—	—	44	—	—	—
2005年3月31日残高	1,105,235.63	¥55,730	¥252,443	¥133,653	¥13,181	¥(6,382)	¥(5,749)

(千米ドル)(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日残高	\$520,841	\$2,359,318	\$1,103,215	\$144,178	\$(60,981)	\$(51,421)
自己株式処分	—	(28)	—	—	—	—
支払配当金	—	—	(81,888)	—	—	—
役員賞与	—	—	(1,888)	—	—	—
当期純利益	—	—	227,570	—	—	—
子会社の合併に伴う増加額	—	—	1,664	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	(20,991)	1,346	(2,308)
連結子会社の減少による調整	—	—	411	—	—	—
2005年3月31日残高	\$520,841	\$2,359,280	\$1,249,093	\$123,187	\$(59,645)	\$(53,729)

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)(注記3)
	自2003年4月1日 至2004年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	¥ 36,517	¥ 46,805	\$ 437,430
営業活動から得た現金(純額)への法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益の調整:			
減価償却費	81,259	74,971	700,664
連結調整勘定償却額	2,299	2,028	18,953
貸倒引当金の増加額(減少額)	(212)	9,107	85,112
退職給付引当金の減少額	(1,438)	(10,945)	(102,290)
債務保証損失引当金の減少額	(522)	—	—
受取利息及び受取配当金	(2,561)	(2,473)	(23,112)
支払利息	11,112	8,679	81,112
持分法による投資利益	(3,207)	(1,993)	(18,626)
投資有価証券売却益(純額)	(498)	(2,967)	(27,729)
有形固定資産除売却損益(純額)	3,698	(4,327)	(40,439)
株式評価損	725	941	8,794
厚生年金基金代行部分返上益	(5,433)	—	—
特別退職金	7,157	6,134	57,327
事業再編損失	6,054	4,997	46,701
役員賞与の支払額	(223)	(219)	(2,047)
営業債権及び営業債務の変動:			
売上債権	(7,169)	13,869	129,617
棚卸資産	4,939	895	8,364
仕入債務	(32,582)	(9,114)	(85,178)
その他	13,624	(5,736)	(53,607)
	113,539	130,655	1,221,047
利息及び配当金の受取額	2,786	2,724	25,458
利息の支払額	(10,929)	(8,601)	(80,383)
特別退職金の支払額	(4,755)	(8,321)	(77,766)
事業再編に係る費用の支払額	(2,587)	(2,951)	(27,579)
法人税等の支払額	(10,965)	(5,308)	(49,607)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	87,089	108,195	1,011,168

	(百万円)		(千米ドル)(注記3)
	自2003年4月1日 至2004年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	¥ (294)	¥ (168)	\$ (1,570)
定期預金の払戻による収入	651	192	1,794
有価証券の売却による収入	173	31	290
固定資産の取得による支出	(66,321)	(56,672)	(529,645)
固定資産の売却による収入	2,350	17,591	164,402
投資有価証券の取得による支出	(7,044)	(1,678)	(15,682)
投資有価証券の売却による収入	3,146	10,050	93,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	323	3,230	30,187
短期貸付金の減少額(増加額)	(5,599)	4,624	43,215
長期貸付による支出	(2,924)	(6,385)	(59,673)
長期貸付金の回収による収入	1,756	1,927	18,009
その他(純額)	1,118	1,193	11,150
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(72,664)	(26,062)	(243,570)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	(9,095)	(42,788)	(399,888)
長期借入による収入	134,277	75,200	702,804
長期借入金の返済による支出	(139,082)	(107,602)	(1,005,626)
自己株式の取得による支出	(77)	(262)	(2,449)
自己株式の売却による収入	413	38	355
配当金の支払額	(13,544)	(9,054)	(84,617)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(1,720)	(1,540)	(14,393)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(28,830)	(86,009)	(803,822)
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	113	1,056
現金及び現金同等物の減少額	(14,160)	(3,763)	(35,168)
現金及び現金同等物期首残高	35,187	21,624	202,093
連結子会社の増減に伴う現金及び現金同等物の(減少額)増加額	597	(82)	(766)
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	403	3,766
現金及び現金同等物期末残高	¥ 21,624	¥ 18,181	\$ 169,916

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結財務諸表注記情報 (2005年3月31日)

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

1. 事業

株式会社日本製紙グループ本社(以下、「当社」)は2004年6月29日開催の定時株主総会の決議により、2004年10月1日より会社名を株式会社日本ユニパックホールディングから株式会社日本製紙グループ本社へ変更しました。

当社は2001年3月30日、日本の商法に規定される手続きに基づき、日本製紙株式会社(以下、「旧日本製紙」)及び大昭和製紙株式会社(以下、「大昭和製紙」)双方の株主からの株式移転によって設立されました。その結果、旧日本製紙及び大昭和製紙は当社の完全子会社となりました。また、当社は2002年10月1日に株式交換により日本板紙株式会社を完全子会社としました。

2003年4月1日には「旧日本製紙」と「大昭和製紙」が合併し、日本製紙株式会社(以下、「日本製紙」)が設立されました。さらに日本板紙株式会社が日本大昭和板紙株式会社と商号を変更しました。このような体制の下、コアビジネスである洋紙・板紙事業について、洋紙事業は「日本製紙」に、板紙事業は日本大昭和板紙株式会社に再編を行いました。

2. 重要な会計方針

(a) 基本的事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基礎として組替調整されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは、相違する点があります。

通常日本では記載を要しない連結株主持分計算書や追加的情報を記載していません。

2004年3月31日に終了する会計年度の財務諸表及び注記情報の数値は、2005年3月31日に終了する会計年度の表示に合致させるため再分類しています。

百万円未満は切り捨てています。その結果、添付の連結財務諸表で、合計欄の金額が個々の項目の合計額と異なる場合があります。

(b) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権の過半数を有するなどの事情により当社が実質的に支配権を有するすべての重要な子会社を含んでいます。連結内のすべての重要な債権債務及び取引は連結上消去されています。

「旧日本製紙」と「大昭和製紙」の連結において、株式移転比率やその他の要因を考慮後、当社は包括的に取得会社の「旧日本製紙」とその子会社に対して持分プー

リング法に準じた方法を適用し、被取得会社の「大昭和製紙」とその子会社にパーチェス法を適用しています。

海外子会社は当社と異なる12月31日を決算日とする会計期間を基に連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

持分法適用会社(当社が重要な影響力を行使することができる会社)に対する投資については、取得原価に未分配投資損益を加減算して表示しています。連結当期純利益には、連結内未実現利益を消去した後の持分法適用会社の当期純利益に対する当社持分が含まれています。

連結子会社のすべての資産と負債は可能なものについて支配権獲得日における時価で再評価され、投資額が当該連結子会社の純資産を超過する額は、重要なものについて5年間の定額法により償却し、重要性の低いものについては発生時に費用処理しています。

パーチェス法の適用により発生するのれんについては、20年間の定額法により償却しています。のれんは連結貸借対照表のその他の資産に含まれています。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、満期日が近いため金利の変動を原因とする価格変動リスクが重要でない、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高いすべての投資を含みます。

(d) 有価証券

当社及び連結子会社は、有価証券を売買目的、満期保有目的、その他有価証券に分類する金融商品に係る会計基準を適用しています。

(i) 売買目的有価証券は時価で評価します。但し、2005年及び2004年3月31日において、当社及び連結子会社は、該当する有価証券を保有していません。

(ii) 満期保有目的債券は、定額法による償却原価法を適用しています。

(iii) その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は時価で評価し、未実現損益は適用される税額控除後の金額で資本に直接算入しています。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は取得原価で評価しています。

(e) 棚卸資産

棚卸資産は主に移動平均法または総平均法による原価法で評価しています。

(f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。減価償却費は1998年4月1日以降に取得され、定額法によって計算している新しい建物を除き、通常、個々の資産に対する見積耐用年数にわたり主として定率法で計算しています。重要な改修と改良は、取得原価で資産計上しています。維持及び修繕費は、発生時に費用処理しています。

(g) リース

資産の所有権が借手へ移転すると認められるもの以外の国内連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法で処理しています。

(h) 外貨換算

為替予約取引等によってヘッジされているものを除いて、すべての外貨建資産及び負債は、期末日レートで円貨に換算しています。すべての収益及び費用項目は、取引時に取引日レートで換算され、為替差額は損益として処理しています。

海外連結子会社と関連会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算される資本の項目を除き、決算日レートで円貨に換算しています。収益及び費用項目は、期中平均レートで換算しています。当社は添付の連結財務諸表において、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(i) 退職給付

2005年3月31日の従業員の退職給付引当金は、2005年3月31日における年金資産の時価を控除後の退職給付債務を基礎として、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計算されています。退職給付債務は従業員の残存勤務期間にわたり、期間定額基準で算定されています。

数理計算上の差異は、発生の翌期から対象となる従業員の平均残存勤務期間以内である10年から15年にわたって主として定額法により償却しています。

過去勤務債務は、その発生した期から対象となる従業員の平均残存勤務期間以内である5年から15年にわたって定額法により償却しています。

厚生年金基金における会社部分に係る給付債務と代行部分に係る給付債務の分離に関する会計処理方法については注記7を参照して下さい。

加えて、当社及び連結子会社の取締役及び監査役は慣例として退職金を受取ることになっています。これら役員退職慰労引当金は内規による期末要支給額により計上されます。

(j) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。

(k) デリバティブ取引

連結子会社は為替レート及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するため、様々なデリバティブ取引を行っています。未実現損益は主に資産又は負債として繰延処理されています。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されています。

(l) 法人税等

当社及び連結子会社は、資産負債法により法人税等を認識する会計基準に従い、税効果会計を適用しています。資産負債法のもとでは、繰延税金資産及び負債は財務報告上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との差額に基づいて認識され、その差異が解消されると予想される時点で適用される税率及び税法を用いて計算されています。

(m) 利益処分

日本の商法においては、特定の事業年度に係る利益処分は、事業年度終了後に開催される株主総会の決議に基づいて決定されます。従って、このような利益処分は、各事業年度の財務諸表には反映されていません。(注記17参照。)

日本の商法においては、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益処分で支払った額の少なくとも10%を、利益準備金として積み立てることが定められています。商法はまた、株主総会決議により、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する部分について処分することを認めています。

(n) 一株当たり情報

基本的な一株当たり当期純利益の計算は、普通株主に対して配当可能な当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数を基礎としており、希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株主に対して配当可能な当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数に転換社債が転換された場合に希薄化効果を持つ潜在株式数の影響を加味して計算されています。

一株当たり配当金は、各会計年度に対応して株主総会において承認された現金配当を意味しています。

3. 米ドルによる表示額

米ドルによる金額を専ら読者の便宜のために表示しています。これには2005年3月31日の概算レートである1ドル=107円を用いています。この米ドルによる表示額は、実際に円金額が米ドルにこのレートあるいは他のレートで換金された、換金されえた、もしくは将来換金されうると解釈されるべきものではありません。

4. 棚卸資産

2005年及び2004年3月31日の棚卸資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
商品及び製品	¥ 77,337	¥ 73,935	\$ 690,981
仕掛品	15,568	15,326	143,234
原材料及び貯蔵品	41,709	42,573	397,879
	¥134,616	¥131,834	\$1,232,093

5. 短期借入金及び長期債務

2005年及び2004年3月31日の短期借入金は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
銀行からの借入金	¥283,933	¥252,920	\$2,363,738
非連結子会社及び関連会社からの借入金	876	795	7,430
コマーシャル・ペーパー	79,000	66,000	616,822
	¥363,809	¥319,716	\$2,988,000

銀行からの借入金は無担保であり、通常365日で金利計算されます。

2005年及び2004年3月31日の短期借入金残高の加重平均利率はそれぞれ0.53%、及び0.56%です。

2005年及び2004年3月31日の長期債務は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
銀行、保険会社及びその他からの借入金、 利率は5.65%から0.619%、 期限は2034年まで:			
担保あり	¥146,954	¥ 95,876	\$ 896,037
担保なし	169,014	194,547	1,818,196
0.81%円建無担保社債 償還期限2010年	20,000	20,000	186,916
0.50%円建無担保社債 償還期限2007年	20,000	20,000	186,916
0.91%円建無担保社債 償還期限2008年	20,000	20,000	186,916
0.51%円建無担保社債 償還期限2006年	10,000	10,000	93,458
0.89%円建無担保社債 償還期限2009年	—	30,000	280,374

	(百万円)		(千米ドル)
	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
2.975%円建無担保社債 償還期限2005年 (連結子会社)	25,000	25,000	233,645
2.075%円建無担保社債 償還期限2004年 (連結子会社)	15,000	—	—
2.12%円建無担保社債 償還期限2004年 (連結子会社)	20,000	—	—
0.2%円建無担保交換社債 償還期限2006年 (連結子会社)	31,000	31,000	289,720
1.66%円建無担保社債 償還期限2005年 (連結子会社)	1,500	—	—
	478,468	446,423	4,172,178
1年以内に期限の到来する長期債務控除	(111,518)	(154,862)	(1,447,308)
	¥ 366,950	¥ 291,560	\$ 2,724,860

前もって買入消却されなければ当社の普通株式に交換できる、連結子会社が発行した交換社債は、以下の通りです。

	期末日一株 あたり交換価格	交換可能期限
0.2% 交換社債 償還期限2006年	¥645,000	2006年3月30日

2005年3月31日において、仮に全ての交換社債が交換された場合、約48千株の当社株式が新たに発行されることとなります。

社債発行に係る規定により、交換価格は株式分割を含む特定の場合には調整されます。

2005年3月31日以降に期限の到来する長期債務は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2006年	¥154,862	\$1,447,308
2007年	28,618	267,458
2008年	59,750	558,411
2009年	56,270	525,888
2010年以降	146,921	1,373,093
	¥446,423	\$4,172,178

6. 担保資産

2005年3月31日現在、支払手形及び買掛金82百万円(766千米ドル)、1年以内に期限の到来する長期債務8,565百万円(80,047千米ドル)及び長期債務87,310百万円(815,981千米ドル)の担保として差し入れた資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
有形固定資産(帳簿価格)	¥472,319	¥447,939	\$4,186,346
投資有価証券	15,836	470	4,393
その他の資産	254	—	—
	¥488,409	¥448,409	\$4,190,738

7. 退職給付

連結子会社は退職一時金又は年金を受け取る権利を有するすべての従業員を対象として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度などの確定給付型の退職給付制度を設けています。退職一時金及び年金の金額は、基本給、勤続年数及び退職事由等に基づいて決定されます。

以下の表は2005年及び2004年3月31日現在の連結子会社の確定給付型退職給付制度に係る積立及び引当状況、並びに連結貸借対照表に計上される金額を示しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
退職給付債務	¥(217,628)	¥(197,253)	\$ (1,843,486)
年金資産の時価	124,191	127,411	1,190,757
未積立退職給付債務	(93,437)	(69,842)	(652,729)
未認識数理計算上の差異	29,094	26,352	246,280
未認識過去勤務債務	(673)	(10,870)	(101,589)
退職給付債務純額	(65,016)	(54,360)	(508,037)
前払年金費用	4,838	3,414	31,907
退職給付引当金	¥ (69,854)	¥ (57,774)	\$ (539,944)

2005年及び2004年3月31日における退職給付引当金には上記に加えて、当社及び連結子会社の役員退職慰労引当金がそれぞれ2,263百万円(21,150千ドル)、2,209百万円含まれています。

2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度の退職給付費用の構成要素は概ね以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	自2003年4月1日 至2004年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日
勤務費用	¥ 7,552	¥ 5,983	\$ 55,916
利息費用	6,920	5,156	48,187
期待運用収益	(1,924)	(2,040)	(19,065)
未認識数理計算上の差異の費用処理額	5,643	2,547	23,804
未認識過去勤務債務の費用処理額	3	(242)	(2,262)
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	(5,433)	—	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	(334)	(3,121)
合計	¥12,761	¥11,069	\$103,449

上記に加えて、当社は2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度にそれぞれ6,153百万円(57,505千ドル)、7,157百万円の割増退職金を計上しています。割増退職金は、2005年3月31日に終了する会計年度の販売費及び一般管理費に含まれている19百万円(178千ドル)を除いて、その他の費用に含まれています。

「日本製紙」は、2004年3月31日に終了した会計年度において、厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分に関する将来分支給義務の免除申請について認可を受けました。「日本製紙」は、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)で規定された経過措置を適用し、免除申請の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と対応する年金資産の日本政府への返還が完了したものとみなし、厚生年金基金の会社部分に係る給付債務から分離する会計処理を行っています。この結果、「日本製紙」は2004年3月31日に終了した会計年度において、5,433百万円の利益を計上しました。なお、2004年3月31日現在で計算されている返還されるべき年金資産の金額は33,729百万円です。

「日本製紙」は2005年1月に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分に関する過去分返上の認可を受けました。

連結子会社のうち1社は2004年4月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、年金制度の移行に伴う利益334百万円(3,121千ドル)を計上しています。

上記において用いた仮定は以下の通りです。

	自2003年4月1日 至2004年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日
割引率	主として2.5%	主として2.5%
年金資産の期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

8. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される税金は、法人税、住民税及び事業税であり、その合計の法定実効税率は2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度においてそれぞれ40.7%、42.1%でした。

2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書に反映された税効果会計適用後の法人税等負担率は以下のような理由により、法定実効税率とは異なっています。

	自2003年4月1日 至2004年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日
法定実効税率	42.1%	40.7%
影響：		
永久差異－交際費	2.7	2.1
非課税受取配当金	1.1	0.9
持分法投資利益	(3.7)	(1.8)
連結調整勘定償却	2.6	1.7
住民税均等割	1.9	0.6
評価性引当額	3.8	14.0
関係会社投資	(20.3)	(12.8)
その他（純額）	(0.4)	(0.4)
税効果会計適用後の法人税等負担率	29.8%	45.0%

2005年及び2004年3月31日における当社及び連結子会社の繰延税金資産及び負債の主な構成要素は、それぞれ以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥ 4,075	¥ 3,999	\$ 37,374
未払事業税	570	993	9,280
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,850	10,658	99,607
退職給付引当金	34,755	30,819	288,028
役員退職慰労引当金	582	899	8,402
投資有価証券評価損	1,970	2,992	27,963
関係会社投資	—	7,794	72,841
繰越欠損金	21,148	13,851	129,449
連結会社間未実現利益消去	4,971	2,115	19,766
その他	5,661	3,083	28,813
	85,586	77,207	721,561
評価性引当金	(16,024)	(22,553)	(210,776)
	69,561	54,653	510,776
繰延税金負債：			
諸準備金	(8,166)	(8,908)	(83,252)
減価償却費	(1,191)	(1,337)	(12,495)
土地他評価差額金	(27,919)	(24,163)	(225,822)
その他有価証券評価差額金	(11,280)	(9,428)	(88,112)
その他	(550)	(672)	(6,280)
	(49,108)	(44,510)	(415,981)
繰延税金資産純額	¥ 20,453	¥ 10,143	\$ 94,794

2005年及び2004年3月31日現在のその他流動負債に含まれる繰延税金負債はそれぞれ3百万円(28千米ドル)、2百万円です。

9. 株主持分

当社は、日本の商法に従い利益準備金を積み立てており、これは利益剰余金に含まれています。商法は、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分で支払われる金額の少なくとも10%を利益準備金として積み立てることを要求しています。当該利益準備金は2005年及び2004年3月31日現在、共に432百万円(4,037千米ドル)です。

商法によれば、資本準備金及び利益準備金を配当することを禁止しています。しかし、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合、株主総会の決議により、超過分を資本の払い戻しもしくは配当として、株主へ分配することができます。

商法によると、資本準備金及び利益準備金を株主総会の決議なくして欠損填補に充当すること及び取締役会の決議なくして資本金へ組み入れることはできません。

10. 補足的キャッシュ・フロー情報

子会社の売却により2005年3月31日の連結貸借対照表から除いた資産及び負債は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
流動資産	¥ 3,008	\$ 28,112
固定資産	13,217	123,523
資産合計	¥16,226	\$151,645
流動負債	¥ 2,971	\$ 27,766
固定負債	1,130	10,561
負債合計	¥ 4,102	\$ 38,336

11. リース

(a) 借手の会計処理

(i) 以下の見積り金額は、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2005年及び2004年3月31日現在のリース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を示しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
取得価額相当額：			
機械装置及び運搬具及び備品	¥9,888	¥9,264	\$86,579
減価償却累計額相当額：			
機械装置及び運搬具及び備品	¥5,101	¥4,952	\$46,280
期末残高相当額：			
機械装置及び運搬具及び備品	¥4,786	¥4,312	\$40,299

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度の支払リース料はそれぞれ1,591百万円(14,869千米ドル)、1,783百万円です。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る、2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度における減価償却費相当額はそれぞれ1,591百万円(14,869千米ドル)及び1,783百万円であり、これは、各資産のリース期間にわたり残存価額を零とする定額法で計算しています。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2005年3月31日以降の未経過支払リース料(利息部分を含む)は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2006年	¥1,440	\$13,458
2007年以降	3,075	28,738
合計	¥4,516	\$42,206

(ii) 解約不能のオペレーティング・リース取引の2005年3月31日以降の未経過支払リース料は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2006年	¥1,449	\$13,542
2007年以降	777	7,262
合計	¥2,227	\$20,813

(b) 貸手の会計処理

(i) 以下は、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2005年及び2004年3月31日現在のリース資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高です。

	(百万円)		(千米ドル)
	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
取得価額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥127	¥5	\$47
減価償却累計額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥113	¥3	\$28
期末残高:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 14	¥2	\$19

添付の連結財務諸表において、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度における受取りリース料はそれぞれ12百万円(112千米ドル)及び19百万円です。所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る、2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度における減価償却費はそれぞれ12百万円(112千米ドル)及び19百万円です。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2005年3月31日以降の未経過受取りリース料(利息部分を含む)は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2006年	¥ 36	\$ 336
2007年以降	144	1,346
合計	¥181	\$1,692

(ii) 解約不能のオペレーティング・リース取引の2005年3月31日以降の未経過受取りリース料は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2006年	¥33	\$308
2007年以降	57	533
合計	¥91	\$850

12. 偶発債務

2005年3月31日現在、連結子会社が有する偶発債務は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
非連結子会社、関連会社及びその他の会社に対する債務保証	¥31,320	\$292,710

13. 有価証券

(a) (i) 2005年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。

市場性のある満期保有目的の債券

	(百万円)			(千米ドル)		
	2005年3月31日			2005年3月31日		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの：						
国債・地方債	¥270	¥270	¥0	\$2,523	\$2,523	\$0
社債	100	100	0	935	935	0
小計	370	371	1	3,458	3,467	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの：						
国債・地方債	10	10	(0)	93	93	(0)
小計	10	10	(0)	93	93	(0)
合計	¥380	¥381	¥1	\$3,551	\$3,561	\$9

市場性のあるその他有価証券

	(百万円)			(千米ドル)		
	2005年3月31日			2005年3月31日		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：						
株式	¥25,323	¥47,880	¥22,556	\$236,664	\$447,477	\$210,804
小計	25,323	47,880	22,556	236,664	447,477	210,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：						
株式	4,873	4,024	(848)	45,542	37,607	(7,925)
小計	4,873	4,024	(848)	45,542	37,607	(7,925)
合計	¥30,196	¥51,905	¥21,708	\$282,206	\$485,093	\$202,879

(ii) 2005年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は9,868百万円(92,224千米ドル)、売却益の合計は6,293百万円(58,813千米ドル)、売却損の合計は28百万円(262千米ドル)です。

(iii) 2005年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券と満期保有目的債券の償還スケジュールは以下の通りです。

	(百万円)			(千米ドル)		
	2005年3月31日			2005年3月31日		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
国債・地方債	¥10	¥270	¥—	\$93	\$2,523	\$—
社債	200	75	—	1,869	701	—
合計	¥210	¥345	¥—	\$1,963	\$3,224	\$—

(iv) 2005年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
	2005年3月31日	2005年3月31日
連結貸借対照表計上額		
満期保有目的の債券：		
非上場債券	¥ 175	\$ 1,636
小計	175	1,636
その他有価証券：		
非上場株式	32,229	301,206
その他	1,002	9,364
小計	33,232	310,579
合計	¥33,407	\$312,215

(b) (i) 2004年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。

市場性のある満期保有目的の債券

	(百万円)		
	2004年3月31日		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの：			
国債・地方債	¥ 10	¥ 10	¥ 0
社債	100	100	0
その他	0	0	0
小計	110	110	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの：			
国債・地方債	270	269	(0)
その他	42	42	—
小計	312	311	(0)
合計	¥423	¥422	¥(0)

市場性のあるその他有価証券

	(百万円)		
	2004年3月31日		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	¥24,312	¥51,602	¥27,290
その他	1,858	3,223	1,365
小計	26,170	54,825	28,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	10,219	8,729	(1,490)
小計	10,219	8,729	(1,490)
合計	¥36,389	¥63,555	¥27,165

(ii) 2004年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は3,057百万円、売却益の合計は729百万円、売却損の合計は28百万円です。

(iii) 2004年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券及び満期保有目的債券の償還スケジュールは以下の通りです。

	(百万円)		
	2004年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債	¥—	¥280	¥—
社債	—	100	—
その他の債券	42	—	—
合計	¥42	¥380	¥—

(iv) 2004年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

	(百万円)
	2004年3月31日
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券：	
非上場株式	¥29,754
その他	1,002
合計	¥30,757

14. セグメント情報

(a) 事業別セグメント

当社及び連結子会社は、主として紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業の3つの事業セグメントにおいて製品の製造・販売に従事しています。他の事業は「その他」のセグメントとして開示しています。

2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度の、当社及び連結子会社の事業セグメント情報は以下の通りです。

(百万円)

自2004年4月1日 至2005年3月31日

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
(i) 売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	¥ 870,360	¥126,592	¥ 95,236	¥ 87,506	¥1,179,696	¥ —	¥1,179,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,801	8,954	38,726	38,373	98,855	(98,855)	—
売上高計	883,161	135,547	133,963	125,880	1,278,552	(98,855)	1,179,696
営業費用	835,891	127,261	131,624	118,543	1,213,320	(98,855)	1,114,464
営業利益	¥ 47,269	¥ 8,286	¥ 2,339	¥ 7,336	¥ 65,231	¥ —	¥ 65,231
(ii) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産合計	¥1,118,556	¥111,871	¥ 79,862	¥103,213	¥1,413,502	¥116,472	¥1,529,975
減価償却費	62,803	5,146	1,275	5,746	74,971	—	74,971
資本的支出	40,470	8,264	1,472	5,147	55,353	—	55,353

(千米ドル)

自2004年4月1日 至2005年3月31日

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
(i) 売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	\$ 8,134,206	\$1,183,103	\$ 890,056	\$ 817,813	\$11,025,196	\$ —	\$11,025,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	119,636	83,682	361,925	358,626	923,879	(923,879)	—
売上高計	8,253,841	1,266,794	1,251,991	1,176,449	11,949,084	(923,879)	11,025,196
営業費用	7,812,065	1,189,355	1,230,131	1,107,879	11,339,439	(923,879)	10,415,551
営業利益	\$ 441,766	\$ 77,439	\$ 21,860	\$ 68,561	\$ 609,636	\$ —	\$ 609,636
(ii) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産合計	\$10,453,794	\$1,045,523	\$ 746,374	\$ 964,607	\$13,210,299	\$1,088,523	\$14,298,832
減価償却費	586,944	48,093	11,916	53,701	700,664	—	700,664
資本的支出	378,224	77,234	13,757	48,103	517,318	—	517,318

(百万円)

自2003年4月1日 至2004年3月31日

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
(i) 売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	¥ 890,124	¥123,737	¥ 93,469	¥ 85,317	¥1,192,649	¥ —	¥1,192,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,189	10,913	38,043	37,477	98,624	(98,624)	—
売上高計	902,313	134,651	131,513	122,795	1,291,273	(98,624)	1,192,649
営業費用	860,950	129,663	128,881	116,098	1,235,594	(98,624)	1,136,970
営業利益	¥ 41,363	¥ 4,987	¥ 2,632	¥ 6,696	¥ 55,679	¥ —	¥ 55,679
(ii) 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産合計	¥1,247,483	¥116,874	¥ 81,777	¥ 99,694	¥1,545,829	¥ 91,536	¥1,637,366
減価償却費	68,300	5,332	1,379	6,247	81,259	—	81,259
資本的支出	44,767	6,091	1,277	5,286	57,423	—	57,423

(b) 所在地別セグメント

2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度については日本における売上高が連結売上高の90%を超えるため、所在地別セグメント情報を記載していません。

(c) 海外売上高

2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度については海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載していません。

15. デリバティブ

特定の子会社は、借入金及び社債に関連する支払利息あるいは金利の不利な変動から生じるリスクを軽減するため、金利スワップ契約及び金利キャップ契約を結んでいます。

下記には、外貨建債権債務をヘッジするために行われ、添付の連結貸借対照表上、当該債権債務が契約レートで換算されているものを含んでいません。

2005年及び2004年3月31日における連結子会社のデリバティブ残高の契約金額及び時価は以下の通りです。

	(百万円)				(千米ドル)	
	2004年3月31日		2005年3月31日		2005年3月31日	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
金利スワップ取引：						
受取変動・支払固定	¥ 50	¥ (0)	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —
受取固定・支払変動	5,000	138	3,500	72	32,710	673
金利キャップ取引：						
買建	¥8,000	¥ 0	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —

特定の子会社におけるデリバティブ残高の時価の評価方法及び仮定は以下の通りです。

金利スワップ取引及び金利キャップ取引：各金融機関から提供された時価

16. 研究開発費

2005年及び2004年3月31日に終了する会計年度の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,563百万円(70,682千ドル)及び7,121百万円です。

17. 後発事象

(a) 下記の当社の利益処分は添付の2005年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には反映されていませんが、2005年6月29日の株主総会において承認されています。

	(百万円)	(千米ドル)
期末配当金		
(一株当たり¥4,000.00 = \$37.383)	¥4,379	\$40,925
取締役賞与	49	458
	¥4,428	\$41,383

(b) 社債の発行

- 2005年3月28日の取締役会の決議に基づき、当社は200億円の日本製紙株式会社保証付の第6回無担保社債を2005年4月25日に発行いたしました。
- 金利 年1.10%
- 発行価額 額面100円につき金100円
- 発行日 2005年4月25日
- 償還期限 2012年4月25日(7年債)

独立監査人の監査報告書



■ Certified Public Accountants

Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011, Japan
C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641, Japan

■ Tel: 03-3503-1100

Fax: 03-3503-1197

株式会社日本製紙グループ本社

取締役会 御中

我々は、株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに同日に終了する年度に係る連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2005年及び2004年3月31日現在の株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

追記情報

連結財務諸表の注記17に述べられているように、会社は2005年3月28日開催の取締役会決議に基づき第6回無担保社債を2005年4月25日に発行した。

2005年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記3に記載された方法に基づいて行われている。

新日本監査法人

2005年6月29日

※この監査報告書は、英文財務諸表に対し発行された英文の監査報告書を日本語に翻訳したものである。

国内ネットワーク

日本製紙株式会社

- | | | |
|-------------|-------------|--------------|
| ① 釧路工場(北海道) | ⑤ 石巻工場(宮城県) | ⑨ 伏木工場(富山県) |
| ② 旭川工場(北海道) | ⑥ 岩沼工場(宮城県) | ⑩ 岩国工場(山口県) |
| ③ 勇払工場(北海道) | ⑦ 勿来工場(福島県) | ⑪ 小松島工場(徳島県) |
| ④ 白老工場(北海道) | ⑧ 富士工場(静岡県) | ⑫ 八代工場(熊本県) |

日本大昭和板紙株式会社

- ⑬ 日本大昭和板紙東北株式会社(秋田県)
 ⑭ 日本大昭和板紙関東株式会社 草加工場(埼玉県)
 ⑮ 日本大昭和板紙関東株式会社 足利工場(栃木県)
 ⑯ 日本大昭和板紙吉永株式会社(静岡県)
 ⑰ 日本大昭和板紙西日本株式会社 芸坊工場(広島県)
 ⑱ 日本大昭和板紙西日本株式会社 高知工場(高知県)

株式会社クレシア

- ⑲ 東京工場(埼玉県)
 ⑳ 開成工場(神奈川県)
 ㉑ 京都工場(京都府)
 ㉒ 岩国工場(山口県)

日本紙パック株式会社

- ㉓ 草加紙パック株式会社(埼玉県) ㉖ 石岡加工株式会社(茨城県)
 ㉔ 江川紙パック株式会社(茨城県) ㉗ 勿来フィルム株式会社(福島県)
 ㉕ 三木紙パック株式会社(兵庫県)

日本製紙ケミカル株式会社

- ㉘ 江津事業所(島根県)
 ㉙ 岩国事業所(山口県)
 ㉚ 勇払製造所(北海道)
 ㉛ 小松島製造所(徳島県)
 ㉜ 東松山事業所(埼玉県)



紙・バルブ事業

日本製紙株式会社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
 Tel: 03-3218-8000 Fax: 03-3216-4753

日本大昭和板紙株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-3 日本橋朝日生命館
 Tel: 03-3242-7311 Fax: 03-3242-7312

株式会社クレシア

〒163-1105 東京都新宿区西新宿6-22-1
 新宿スクエアタワー
 Tel: 03-5323-0260 Fax: 03-5323-0263

紙関連事業

日本紙パック株式会社

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町11
 飯田橋レインボービル
 Tel: 03-3269-8631 Fax: 03-3267-6587

日本製紙ケミカル株式会社

〒102-0076 東京都千代田区五番町5-1 JS市ヶ谷ビル
 Tel: 03-5216-9111 Fax: 03-5216-8516

木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

〒114-8552 東京都北王子1-9-5 京徳ビル
 Tel: 03-5390-2011 Fax: 03-5390-2020

海外ネットワーク

海外支店・事務所

■ 紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

中国事務所

China Office
200336 中国上海市婁山関路85号 東方国際大廈C座
1607A室
Room 1607A, C Seats, Orient International Plaza, No.85
Lou Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6278-7581 Fax: +86-21-6278-7582

ロングビュー支店

Longview Office
P.O. Box 699, 3001 Industrial Way, Longview, WA 98632,
U.S.A.
Tel: +1-360-636-7110 Fax: +1-360-423-1514

コンセプション事務所

Concepción Office
Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-244-300 Fax: +56-41-259-541

ピーターマリッツバーグ事務所

Pietermaritzburg Office
c/o The Central Timber Co-operative Ltd., 171 Burger
Street, Pietermaritzburg 3201, South Africa
Tel: +27-33-3924-215 Fax: +27-33-3426-410

欧州事務所

Europe Office
World Trade Center, Strawinskylaan 705, 1077 XX
Amsterdam Z.O., Netherlands
Tel: +31-20-5711-878 Fax: +31-20-5711-879

■ 木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

バンクーバー支店

Vancouver Office
Suite 1140-1040, West Georgia Street, Vancouver, B.C.
V6E 4H1, Canada
Tel: +1-604-873-5358 Fax: +1-604-689-2853

主な海外関係会社

■ アジア・オセアニア地域

中国

寿光麗奔製紙有限公司

Shouguang Liben Paper Making Co., Ltd.
262700 中国山東省寿光市聖城路595号
595 Shengcheng Road, Shouguang, Shandong, 262700,
China
Tel: +86-536-215-8412 Fax: +86-536-215-8417

上海日奔紙張紙漿有限公司

Shanghai JP Co., Ltd.
200233 中国上海市虹漕南路173号
173 Hongcao Road(S), Shanghai, 200233, China
Tel: +86-21-6408-9900 Fax: +86-21-6408-6677

浙江景興日紙有限公司

Zhejiang Jingxing Nippon Paper Co., Ltd.
314214 中国浙江省平湖市
Pinghu Zhejiang, 314214, China
Tel: +86-573-597-8658 Fax: +86-573-597-8000

上海恒富紙業有限公司

Everwealth Paper Industries (Shanghai) Co., Ltd.
201612 中国上海市松江區新橋鎮工業區新界路2号
2 Xinjie Road, Xin Qiao Township Industrial Park, Song
Jiang, Shanghai, 201612, China
Tel: +86-21-5764-5189 Fax: +86-21-5764-5118

日紙國際貿易(上海)有限公司

Nippon Paper Industries Trading (Shanghai) Co., Ltd.

● 上海区外事務所
Shanghai office
200336 中国上海市婁山関路85号 東方国際大廈C座
1607B室
Room 1607B, C Seats, Orient International Plaza, No.85
Lou Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6209-3972 Fax: +86-21-6208-9476

● 北京区外事務所

Beijing office
100022 中国北京市朝陽区東環南路2号 艾維克大廈
1003室
Room 1003, Avic, No. 10B Central Road, East 3rd Ring
Road, Chaoyang District, Beijing, 100022, China
Tel: +86-10-6566-7148 Fax: +86-10-6566-7145

オーストラリア

サウス・イースト・ファイバー・エクスポート

South East Fibre Exports Pty. Ltd.
P.O. Box 189, Jews Head, Edrom Road, Eden, N.S.W.
2551, Australia
Tel: +61-2-6496-0222 Fax: +61-2-6496-1204

ニッポンペーパー・トゥリー・ファーム・オーストラリア

Nippon Paper Treefarm Australia Pty. Ltd.
Level 6, 456 Lonsdale Street, Melbourne, VIC 3000,
Australia
Tel: +61-3-9252-2700 Fax: +61-3-9642-2705

ワーブレス

WA Plantation Resources Pty. Ltd.
Level 5, BGC Centre, 28 The Esplanade Perth, WA 6000,
Australia
Tel: +61-8-9420-8300 Fax: +61-8-9322-7895

マレーシア

中川マレーシア

N.A.K. Manufacturing (M) Sdn. Bhd.
Lot 19-11, Bersatu Industrial Complex, Kawasan
Perindustrian Balakong, 43200 Cheras, Selangor Darul
Ehsan, Malaysia
Tel: +60-3-9074-7896 Fax: +60-3-9074-7889

■ 南北アメリカ地域

アメリカ合衆国

ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション

North Pacific Paper Corporation
P.O. Box 2069, 3001 Industrial Way, Longview, WA 98632,
U.S.A.
Tel: +1-360-636-6400 Fax: +1-360-423-1514

日本製紙USA

Nippon Paper Industries USA Co., Ltd.
P.O. Box 271, 1815 Marine Drive, Port Angeles, WA
98362, U.S.A.
Tel: +1-360-457-4474 Fax: +1-360-452-6576

カナダ

大昭和北米コーポレーション

Daishowa North America Corporation
Suite 1140-1040, West Georgia Street, Vancouver, B.C.
V6E 4H1, Canada
Tel: +1-604-801-6628 Fax: +1-604-801-6658

大昭和・丸紅インターナショナル

Daishowa-Marubeni International Ltd.
Suite 700-510 Burrard Street, Vancouver, B.C. V6C 3A8,
Canada
Tel: +1-604-684-4326 Fax: +1-604-684-0512

チリ

ヴォルテラ

Volterra S.A.
Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-244-300 Fax: +56-41-259-541

■ ヨーロッパ地域

フィンランド

十條サーマル

Jujo Thermal Oy
P.O. Box 92, FIN-27501 Kauttua, Finland
Tel: +358-2-8393-2900 Fax: +358-2-8393-2419

■ アフリカ地域

南アフリカ

ニッポンエスシートゥリーファーム・サウスアフリカ

Nippon-SC Tree Farm S.A. (Pty) Ltd.
JHI House, 11 Cradock Avenue, Rosebank, Johannesburg
2196, South Africa
Tel: +27-11-880-4310 Fax: +27-11-788-1435

投資家向け情報

会社名

株式会社日本製紙グループ本社

証券コード

3893

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

発行済株式の総数

1,105,235.63株

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113,003	10.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,936	6.7
日本生命保険相互会社	33,733	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	31,314	2.9
三井生命保険株式会社	22,589	2.1
株式会社みずほ銀行	21,467	2.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	20,571	1.9
大王製紙株式会社	20,409	1.9
株式会社三井住友銀行	19,938	1.8
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	18,214	1.7
大株主上位10名の議決権比率合計		34.5

(注)持株数は1株未満を切り捨てて表示しています。

所有者別持株比率



決算期

3月31日

定時株主総会開催時期

毎決算期の翌日から3か月以内

名義書換代理人事務取扱所(郵便物送付先、電話紹介先)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4
Tel: 03-3323-7111(代表)

独立監査人

新日本監査法人

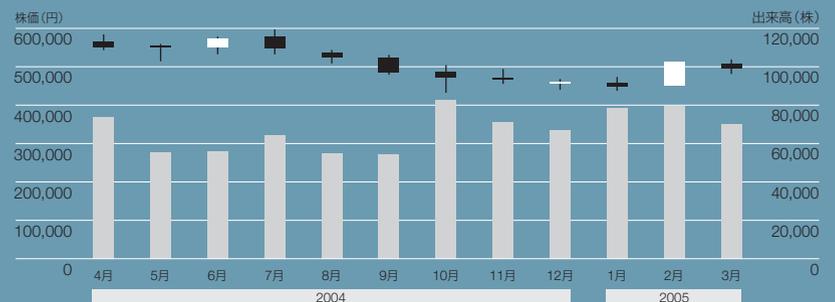
IR連絡先

株式会社日本製紙グループ本社 IR室
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
Tel: 03-3218-9345 Fax: 03-3216-5662
URL <http://www.np-g.com/ir/>
fujimori@np-g.com

サステナビリティレポート(仮称)

サステナビリティレポート2005(仮称)は2005年10月発行を予定しています。
(お問い合わせ先)
株式会社日本製紙グループ本社 CSR室
Tel: 03-3218-9321 Fax: 03-3216-1366
URL <http://www.np-g.com/csr/>

株価および出来高の推移



見直しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている、株式会社日本製紙グループ本社および日本製紙グループ各社の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績に関する見直しであり、現在入手可能な情報から得られた株式会社日本製紙グループ本社および日本製紙グループ各社の経営者の判断に基づいています。したがって、これらの業績見直しにのみ依拠して投資判断されることはご遠慮くださるようお願いいたします。実際の業績はさまざまな要因の変化により、これらの業績見直しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

本アナニュアルレポートで使用した用紙

表紙: エスプリコート ロータス 190g/m²本文: ユーライト 127.9g/m² オペラクリームゼウス 115g/m² (いずれも日本製紙株式会社)



株式会社 日本製紙グループ本社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
TEL 03-3218-9300(大代表) <http://www.np-g.com>

